

# りゅうぎん調査

No.450  
2007

4月



■ 経営トップに聞く  
平安座総合開発株式会社

■ 寄稿  
団塊世代の退職と沖縄への影響

**RRI** No.009



# Okinawan Economic Review

2007.04 No.450

RRI No.009

## CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社 — 01

～経験と豊富な技術力に基づく土木・建築、機械メンテ事業により地域に貢献～  
代表取締役社長 津堅門 大己 常務取締役 吉村 文男

### 沖縄の歴史文化探訪 那覇市伝統工芸館 — 05

～見て・触れて・知る、美ら島の技「体験工房」～

### 寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響 — 06

～団塊世代の退職に伴う官民あがての移住ビジネス等展開の必要性～  
名城大学国際学群経営情報教育学系 教授 宮平 栄治

### 沖縄県の景気動向(2007年2月) — 11

～観光関連は引き続き好調に推移、建設関連は堅調に推移、  
消費関連は底堅く推移していることから  
県内景気は緩やかに拡大している、上方修正～

### 経営情報 税務: 自社株贈与と事業承継対策 — 25

～自社株に対する相続時清算課税の特例制度～  
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### りゅうぎんビジネスクラブ — 27

トップセミナー開催の案内  
テーマ「国家の品格」藤原正彦氏(お茶の水女子大学教授)  
日時:平成19年4月19日(木) セミナー午後4時～5時35分  
懇親会 午後5時40分～7時  
場所:沖縄ハーバービューホテル

### 学びバンク — 28

- ・久米島観光 ～冬場の誘客に工夫必要～  
琉球銀行久米島支店長 宇地原 暁
- ・石垣港離島ターミナル供用開始 ～ロビー200席 27業者入居～  
琉球銀行八重山支店長 比嘉 正彦
- ・コザ・ミュージックタウン ～音楽を核に街をPR～  
琉球銀行諸見支店長 西田 透
- ・企業のアジア進出 ～銀行が資金面サポート～  
琉球銀行東京支店長 照屋 正

### 経済日誌 2007年3月 — 30

### 県内の主要経済指標 — 32

### 県内の金融統計 — 34

# 経営トップに聞く

## 第7回 平安座総合開発株式会社

### 経験と豊富な技術力に基づく土木・建築、 機械メンテ事業により地域に貢献

平安座地域を代表する会社と言えば、「平安座総合開発株式会社」である。石油備蓄のための油槽事業、土木・建築工事、機械メンテナンス、管工事を行うだけでなく、地域の足として欠かせない有償バスによる運送事業も行っている。「考える企業でありたい」、「常に学び、進化する人々とともに」というのが同社のキャッチフレーズである。旧ガルフ社の平安座島での石油精製事業の創業に伴い設立された同社はまた、石油備蓄基地の油槽業務の担い手でもある。

うるま市与那城平安座の本社に津堅門社長と吉村常務を訪ねて平安座総合開発の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー：佐喜真社長 ▶レポート：具志堅企画部主席研究員

平安座総合開発は油槽事業、土木・建築のみでなく機械メンテナンス、バス運送事業も行っていますが、設立経緯について教えてください。

当社は、昭和45年1月に旧ガルフ社が平安座島で石油精製事業を始めたことに伴い、地域の総意を持って設立されました。

沖縄の本土復帰前に、米国の大手石油会社であるガルフ社誘致の話があり、平安座地域では住民の雇用が確保されるのであればとの思いで、地域で検討した結果、誘致に至った経緯があります。石油基地の建設並びにその付帯事業の受け皿として、平安座総合開発が設立されたわけですが、当社の株主の51%が平安座自治会となっていることから、当時の住民の総意で誘致したことがわかります。

その他の株主も当社の社員を始めとして、島外の平安座出身者を含めて、平安座島関係者ですので、当社は他の株式会社と違い、それこそ地域による、地域のための会社として創

#### 会社概要

会社名：平安座総合開発株式会社

本社：沖縄県うるま市与那城平安座8290番地

設立年月日：1970年(昭和45年)1月

資本金：35,000千円

主要株主：平安座自治会  
ほか平安座出身及び在住個人

役員：取締役会長 下條 義明  
代表取締役社長 津堅門大己  
常務取締役 吉村 文男  
常務取締役 前田 桂秀

売上高：2,148百万円

従業員：148名

事業所数：支店及び営業所 計2か所

事業内容：①総合建築業(土木一式工事、建築一式工事、管工事、機械器具設置工事)  
②設備メンテナンス③有償バス運送事業、貸切バス運送事業④自動車修理工場、営繕業務

られているといえます。島のそこここで会う住民のほとんどが株主か、その家族と言えるかも知れませんが、これだけ地域と密着した会社は他にはないんじゃないでしょうか。

その後、ガルフ社の事業は沖縄石油精製株式会社を受け継がれて、現在は沖縄石油株式会社となっていますが、当社との密接な関係は当然ながら続いておりますし、これまで当社のみならず、平安座の発展は沖縄石油精製株式会社(OSS)並びに沖縄ターミナル株式会社(OTC)とともにあったといっても過言ではないと思います。

このような経緯で設立された当社ですが、先述の石油関連会社(OSS, OTC)からの受託事業だけに依存するだけでは、将来にわたって従業員の生活を支えることができるかという不安がありましたので、建築・土木に事業を拡大しました。

昭和52年に一般建設業(建築・土木)の認可を受けた後は、昭和55年には特定建設業者として、建設、土木、水道施設業務の許可も受けました。そして当社で特筆すべきことは、本土大手企業の機械設備メンテナンスの下請け工事始め、牧港、具志川、石川並びに金武等の沖縄プラント工業からの火力発電所の下請け工事も

行っており、機械設備および発電所メンテナンス業者としては県内でもトップレベルの技術を有しているものと自負しております。



右より津堅門社長、吉村常務

私自身は、当社の4代目の代表者にあたりませんが、最初は県外で機械設置関係の仕事をしておりまして。平安座島に戻ったのを機に、当社に入り、平成元年に取締役となり、平成11年に社長に就任いたしました。先人が築いてきた地域とともに発展する会社としての当社の役割を十分に認識しながら経営にあたっているところです。

### 平安座島といえば、 石油備蓄基地として有名ですが、 当社の油槽業務の状況についてお教え下さい。

沖縄石油(株)の油槽業務とその付帯事業からスタートした当社ですが、現在では油槽業務(請負)の当社の業務に占めるウェイトは1割程度となっています。ウェイトが低くなっているのは、当社が建築・土木事業並びに機械メンテナンス事業等に事業拡大したこと、石油プラントが閉鎖され、石油プラントの補修工事等のプラント関連業務がなくなったためです。今後の沖縄石油の事業展開によりますが、基本的には現状のウェイトで推移するものと思われます。ただ、繰り返しになりますが油槽業務は当社の起点となった事業ですし、平安座島にとっての大事な産業ですので、今後も十分な体制で沖縄石油からの委託に応えていかなければと思っています。

### 油槽業務以外の 事業の状況について教えて下さい。

油槽業務以外には、土木・建築、機械メンテナンス、運送事業がありますが、事業ウェイトとしては、油槽10%、建設土木45%、機械メンテナンスで40%、その他5%となっております。

運送事業は後述するとしまして、機械メンテ

ランス事業ですが、言葉だけではわかりにくい  
かも知れません。電力会社の発電所のメンテナ  
ンス、石油基地の施設のメンテナンス等を行っ  
ています。当社で大型タービンの分解点検、ポ  
ンプ・モーター等の分解整備を行う等の機械メ  
ンテナンス作業をしています。特徴的なのは  
修理に必要な部品を当社で製作する体制をと  
っていることです。必要な部品を製作する技術  
を有し、取引企業のニーズに込えているわけです。

建設土木については、現在特A業者の資格を  
取得しておりますが、資格取得歴がまだ浅く、  
これから事業拡大していかなければならない  
分野だと考えています。

**設立経緯に特色を有している当社ですが、  
地域等への社会貢献としてどのような  
活動を行っていますか。**

先述の有償バス運送業務ですが、運送事業は  
平安座島独特のものと思います。これは地域に  
密着した当社ならではの事業と言えます。現在  
はうるま市から事業を受託する形となってい  
ますが、有償バス2台を保有して、地域のお年  
寄りを中心に、中高生の通学の足として屋慶名  
から伊計島までの移動のお手伝いをしています。  
本島と海中道路で結ばれているとはいえ、やは  
り車がないと不便ですので地域のニーズに込  
える努力をしているところです。

そのほかにも吉村常務が地域の各種役職を  
兼務して地域の発展に協力しています。特に現  
在「うるま地区飲酒運転撲滅連絡協議会会長」  
を兼務しており、うるま市区内の交通安全運動  
の先導役を引き受けております。ご存知のと  
おり沖縄県は飲酒運転摘発件数が全国ワースト  
1という不名誉な状況にあり、その沖縄県内  
でもうるま地区は県内ワースト3であり、極めて



本社執務室

憂慮すべき事態にあります。会社含めて地域も  
先導しながらその改善を図るべく取り組んで  
いるところです。

また、私(津堅門社長)は平成17年4月のうる  
ま市誕生を機にうるま市建設業者会会長にも  
就任し、業者会での地域ボランティア活動、環  
境美化活動、行政のバックアップ含めて住民サ  
ービス等への貢献にも率先して取り組んでい  
るところです。

**環境問題へも配慮されているようですが、  
そのための課題、対応等具体的な  
取り組み等で特に言及すべき点があれば  
お聞かせください。**

環境問題への取り組みの前に、昨今、組織の  
規模や産業分野にかかわらず、顧客の製品やサ  
ービスに対する要求や期待は一層高度かつ多  
様になってきており、これらに対応するため  
には常に優れた品質の製品・サービスの提供が必  
要とされます。そのためにも品質についての計  
画、資源の確保、製品の提供、評価、見直しと  
いった一連の品質マネジメントの実施が必要と  
されます。

3年前にそのシステムであるISO9001を取  
得し品質の維持・向上に努めてまいりました。  
現在はさらに、組織を取り巻くさまざまな環境  
リスクがあり、組織経営上の最重要課題とし  
ての対応も求められてきています。そのため、短  
期間での取得を確保する観点から外部コンサル  
タントも導入しながら、環境マネジメントシ  
ステムISO14001の取得・導入に向けて取り組  
んでいるところです。今年の7月頃にはその取

得もできるところまで順調に導入作業は進んでおり、ISO14001を取得することで、品質面だけではなく、環境への配慮の面でも評価される会社を目指しております。

当社の会社案内にも記載してありますが、「エコロジー」をテーマに人と自然に優しい建築を達成するべくお客様にとって最良の製品と品質の維持・確保に努めていきます。

### 建設業界は公共工事が削減される中、 厳しい環境にあります、 業界の課題と当社の対応について お教えてください。

確かに公共工事は削減傾向にあります、当社の3本柱の一つにも据えており、工事受注高の拡大は喫緊の課題の一つでしょう。しかしながら、この面では後発組にあたるため、着実に実績を積み上げていき、当社の実力をアピールしていくしかないでしょう。

当社立地の関係上、従来与那城町が主要市場であったわけですが、平成17年の2市2町(具志川・石川、与那城・勝連)の合併によりうるま市が誕生したことは、これまでの市場が4倍に拡

大されたことを意味するものであり、これはまさに当社にとってチャンス到来だと考えております。

したがって、質の良い最高の商品・製品を提供することが業界の課題であるとともに当社の使命でもあると思います。

### 平安座総合開発の経営理念並びに 津堅門社長の今後の事業展開に対する抱負、 将来ビジョンをお教え下さい。

当社の成り立ちが普通の会社と異なっていることは冒頭申し上げましたが、平安座地区総意で創られた会社であることから、社是にも掲げております、「調和」をなによりも重視しております。従業員が株主でもあり、地域住民並びに自治会も株主であるということから当社の発展が従業員等への寄与、地域への貢献に繋がるものであると認識しております。したがって現状に安住することなく、常に「考える企業」を目指していきたいと考えています。当社の3本柱である①土木建築②機械メンテナンス③油槽業務をそれぞれ単体で運営していくのではなく、例えば土木と機械メンテナンスのジョイント、建築と機械メンテナンスのジョイント等といった組み合わせで事業を行って行けば他社とは全く違った特色ある展開が可能であろうと考えています。特に機械メンテナンスは個々人の技術力もさることながらグループとしてのメンテナンス技術力は決して他社の追随を許さないものがあると自負しておりますので、これらを生かして社訓にも挙げている「能力を結集して目標の達成」「不断の修練で未来の創造」に邁進していきたいと考えているところです。

レポート 具志堅企画部主席研究員



工事現場風景

## 見て・触れて・知る、美ら島の技「体験工房」



### Naha City Traditional Craft Pavilion 那覇市伝統工芸館

那覇市牧志3-2-10てんぶす那覇2F  
電話(098)868-7866  
<http://www.kogeikan.jp/>

#### 設立の目的

那覇市における伝統工芸産業の振興および発展を図るとともに市民文化の向上に資するため、平成5年4月に設立、その後平成16年11月に国際通り「てんぶす那覇2F」へ移転。

#### 事業概況

壺屋焼、琉球びんがた、琉球漆器、首里織、琉球ガラス等那覇市の伝統工芸について、以下の事業を展開しています。

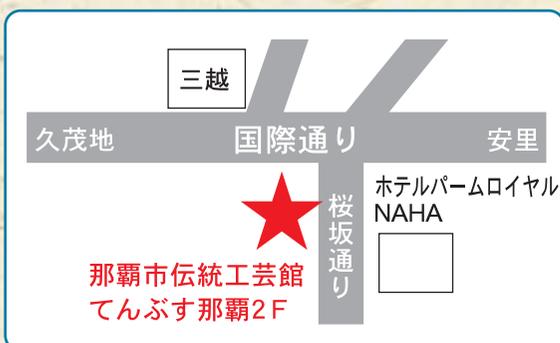
- (1) 伝統工芸品の展示及び販売
- (2) 伝統工芸の実演及び体験
- (3) 伝統工芸の後継者育成
- (4) 研修・会議及び展示のための施設の提供

開館時間：午前9時～午後6時  
工房・工芸体験及び工芸品販売あり  
(販売場は午後8時まで)

休館日：12月31日、1月1日の2日間

工芸館特別展示室観覧料 (工房体験は別途料金)

	大人	高校生	小・中学生
個人	300円	200円	100円
団体	270円	180円	90円



今月は那覇市内国際通りの三越向かいにある「那覇市伝統工芸館」を紹介します。

てんぶす那覇ビル2階に上がると右手が展示室及び工房があり、工房では伝統工芸品の製作体験ができます。左手は各種伝統工芸品の販売場が設置されています。展示室内では琉球漆器やびんがたなど各種伝統工芸品が整然と配列展示されているほか、映像コーナーでは、大型スクリーンにより伝統工芸のイメージをわかり易く観せてくれました。

また、展示室内の小型モニターでは工芸品の製作過程が詳しく紹介されており、それが工房体験でも活かされるものと感じられました。

全国でも3番目に多くの指定を受けている沖縄県の伝統工芸は大きな誇りであり、継承されるべきものと痛感しました。

りゅうぎん総合研究所 主席研究員 具志堅 勇



伝統工芸に指定されるためには100年余の歴史が要件とされます。その中で、沖縄県は京都の17、新潟の15に次いで13の伝統工芸指定の実績があります。

伝統工芸の継承者として人間国宝に5人(うち2人は故人)が認定されるなど沖縄の伝統工芸は貴重な文化遺産として非常に高い評価を受けています。

しかしながら、現在、次代の担い手不足は否めず、如何に後継者を育てていくかが課題といえます。

今後、これら伝統工芸の数々を広く県内の若い世代にも伝えていくのが私たちの役目であり、取り組んで参りたいと考えています。

館長 上里侑夫



# 団塊世代の退職と 沖縄への影響

- ・1961年沖縄県生まれ
- ・明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了(経済学修士)
- ・同大学院同科博士後期課程単位取得
- ・日本経済政策学会西日本部会理事
- ・沖縄経済学会監事(専門 経済政策)



名桜大学国際学群経営情報教育学系  
しげはる  
教授 宮平栄治

2007年に突入し、昭和22年に生まれた“団塊世代”が次々と定年退職を迎える年である。団塊世代の退職とともに官民あがての移住ビジネス等が展開されている。

表1 都道府県の新年度予算、団塊世代対策の主な事例

都道府県	内 容	予算額 (万円)
北海道	北海道内の76市町村と協力し、旅行会社に委託し、道内に最長1ヵ月のお試し暮らしモニターを募集。首都圏や関西在住の13組が応募。2007年から3年間で3,000の定年世帯が移住した場合、生涯の波及効果は5,700億円と試算	
青森	首都圏の団塊世代を「ダッシュ」良く「奪取」する「あおもりツーリズム団塊ダッシュ戦略」。5泊6日の田舎暮らしのセミナーや実地体験。交通費や宿泊実費以外は県が負担	1,475
岩手	移住者と意見交換し、岩手の魅力をネットで発信	300
千葉	定年退職者らが就農する際の生産技術の指導や経営計画の助言をする事業を平成18年度より展開	
愛知	「熟練技能士活用促進事業」を設け、退職した熟練技能士を「人材バンク」に登録し、中小企業に派遣	482
福島	「週末や夏だけでも田舎暮らしが定着すれば地域振興につながる」と考え、都会との半定年を視野に入れ、NPO法人「ふるさと回帰支援センター」を東京・銀座事務所内に福島専用の相談窓口を設置	1,200
島根	澄田信義知事が、東京や大阪で暮らす県出身者約2万人にUターンを呼びかける手紙を出す。移住希望者に無料職業紹介や住居斡旋、の業技術指導などの就職研修	3,850
山口	自治体の定住支援策などを紹介するハンドブック作成	500
香川	団塊世代をターゲットに旅行会社と旅行商品の開発	1,000
愛媛	就農希望者への体験イベントや相談会を開催	1,160
佐賀	就職移住の窓口設置。県外からの移住者の創業に助成	4,745
大分	都市の団塊世代をターゲットに定住希望者に情報提供	565

出典：朝日新聞2006年3月19日(日曜日)ホームページより。  
「<http://www.asahi.com/life/update/0319/001.html>」

## 団塊世代とは

団塊世代が注目されるのはその人口規模である。平成15年10月1日現在の総務省の統計によれば<sup>1</sup>、現在20歳の方が約138万人に対し、昭和22年生まれの方は約220万人と1.5倍の人口規模である。

マーケット的には同じライフイベントを同時期に経験した人々、共通の出来事を同時代の歴史的、社会的、経済的背景を共有した人々は、思考や消費生活にも同じような傾向にあると考えられ、これらを含めると団塊世代の層はさらに広がる。

団塊世代はマーケティング的には昭和22年(1947年)から昭和26年(1951年)生まれの人々を含めることになる。そうすると、団塊世代は、昭和23年生まれが約231万人、昭和24年生まれの約232万人、昭和25年生まれの220万人、そして昭和26年生まれが約197万人であるから、人口規模でみると日本の総人口の8%を占める巨大集団となる。

## 金時持ち

団塊世代が注目されるのは、人口規模だけではない。資産規模、消費意識、そして消費行動の変化である。

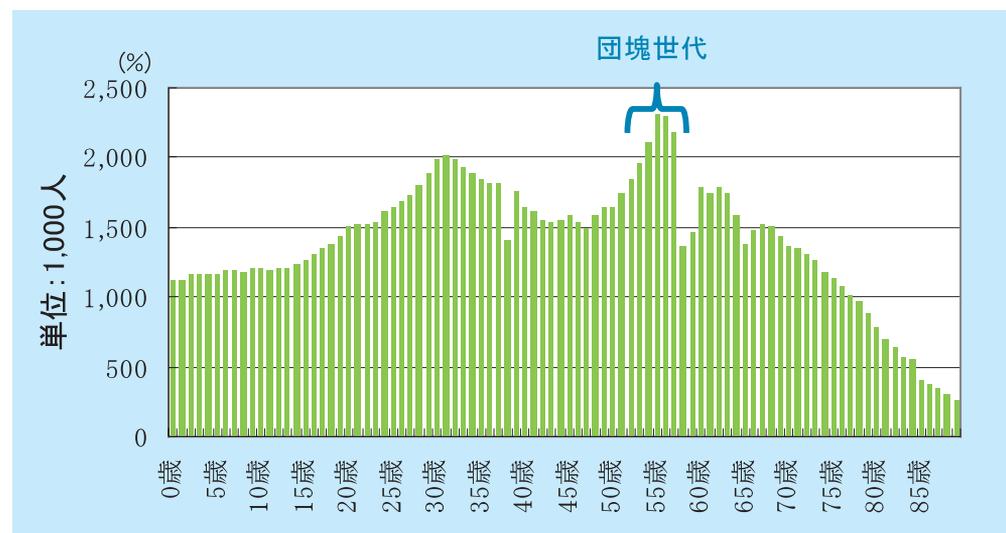
団塊世代の資産規模では、最大で74兆8千億円、最小で64兆3千億円。定年時の予想金融資産額では、2000万～5000万円台が44.2%、5000万円以上が25.8%、定年時の予想負債額ゼロが64.1%。さらに、定年後の出費動向を左右する要因の一つである子供については、「定年時に末子が既に社会人になっている」が86.1%である(「団塊が引退する日」『日経ビジネス』2002年11月11日号より引用)。

人口規模、資産規模も巨大であるが、さらに注目すべきは、消費意識の変化である。たとえば、団塊世代とそれ以前のシニアとの意識の違いについて団塊世代は、「好きなものに思い切って投資する」が約50%、「子供に資産を残すより自分のために使う」が約48%であり、消費意識の変化が分かる(「団塊が引退する日」『日経ビジネス』

p.36の図より引用)。

まさに、団塊世代の定年後は、金と時間を有した「金時持ち」消費者なのである(博報堂エルダービジネス推進室長・坂本節郎氏講演会『「団塊の世代」マーケ

図1 平成16年年齢別人口



(資料)総務省ホームページ「<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y0207000.xls>」より作成

1 総務省統計局HP「<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2003np/zuhyou/05k3f-1.xls>」より。

ットについて』(05,11,26)からの引用)。

### 現代消費の先駆者

団塊世代は、日本ではじめてジーンズを着こなした層であり、また、夫婦での買い物にも抵抗感がないなど若者消費の先駆者でもあり、団塊世代の消費意識を研究することは、今後の日本のシニアマーケットのみならず、団塊世代弟妹世代、団塊ジュニア世代以降の消費を占う試金石ともいえる。

団塊世代に対して、『日経ビジネス』2002年の調査では、現在の高齢者との違いを尋ねた結果が図2の「現在の高齢者と消費行動が異なると思いますか」、図3の「現在の高齢者と異なる点は」と図4の「レジャーやショッピングを楽しもうと思う相手は」である。

図2 現在の高齢者と消費行動などが異なると思いますか

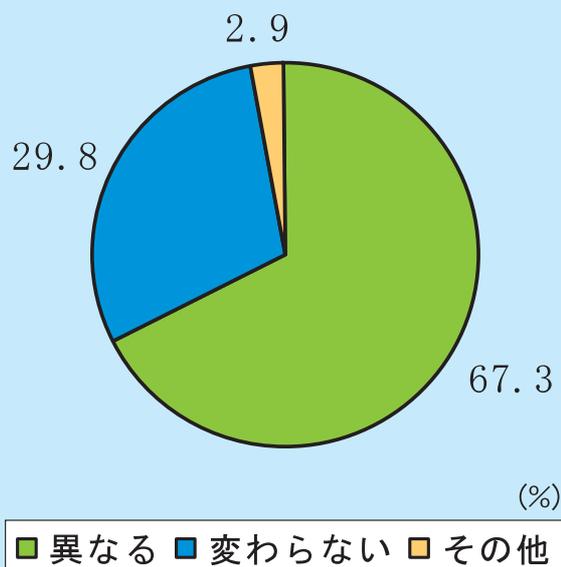
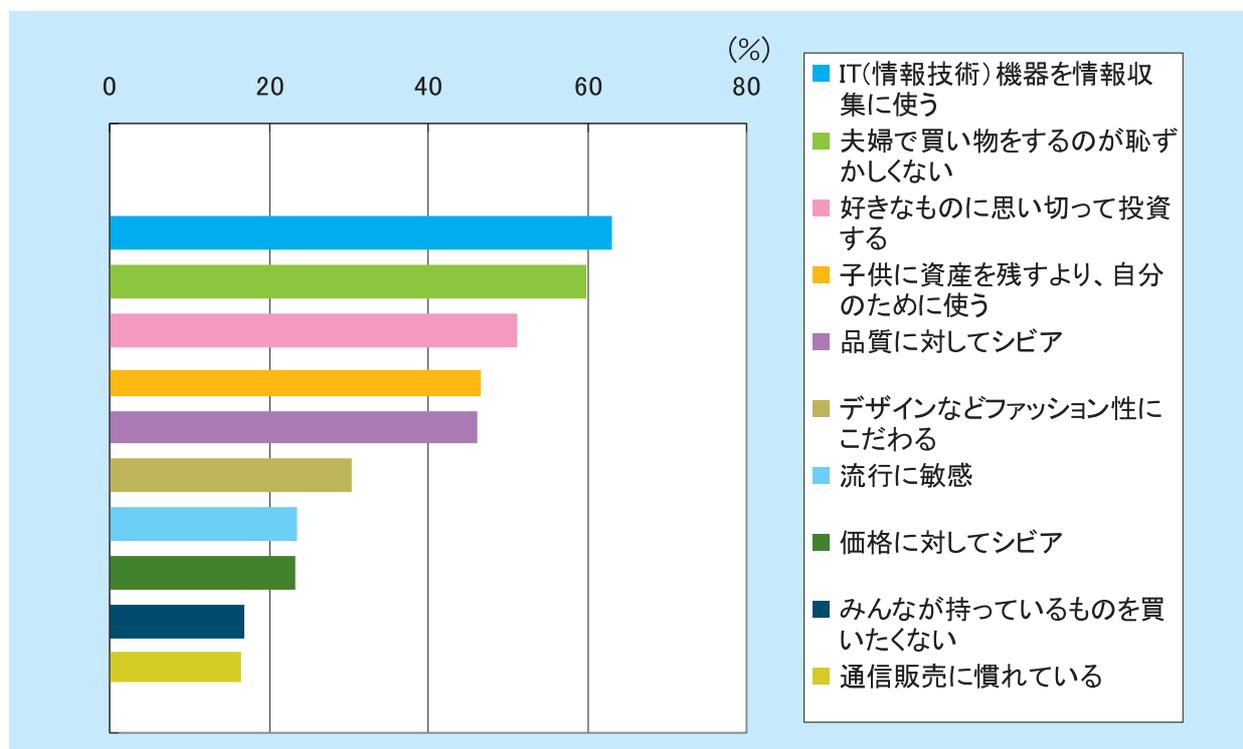
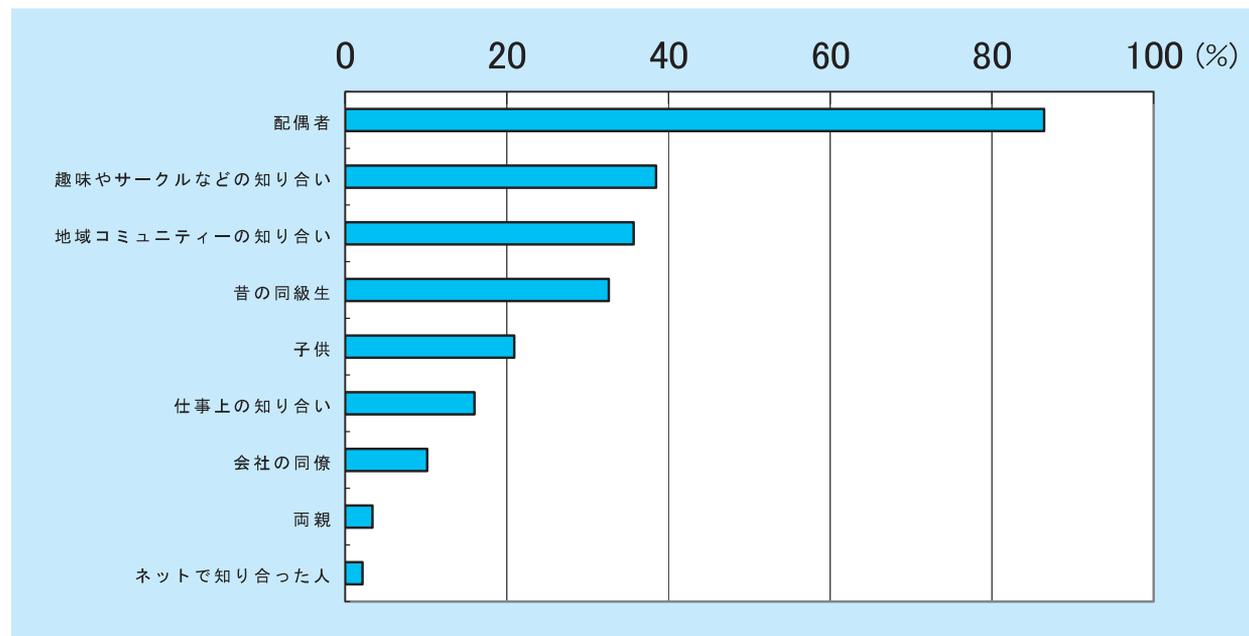


図3 現在の高齢者と消費行動が異なる点は



(資料)「団塊が引退する日」『日経ビジネス』(2002年11月11日号) p.36「現在の高齢者と消費行動が異なると思いますか?」より。

図4 レジャーやショッピングを一緒に楽しもうと思っている相手は(複数回答)



(資料)「団塊が引退する日」『日経ビジネス』(2002年11月11日号) p.37「本誌読者アンケート “夫婦一緒に”は当たり前のこと」より。

団塊世代の意識としては、現代の高齢者よりも消費の決定面では、IT機器から情報を収集し、夫婦で買い物をする事についての抵抗感もなく、また、団塊世代よりも前の世代が子や孫に財産を残すことを美德と考えていたが、団塊世代は自分のために財産を使うなど消費活動においても異なることが分かる。

### 手強い相手

団塊世代は、さまざまな誘客あるいはマーケティングに対して団塊世代の多くが「本当にそうだろうか」とまず疑ってみる。そのため、第三者の評価、口こみ、あるいは「母娘消費」のように娘からの情報が重要な購買誘引になる<sup>2</sup>。したがって、広告などのメッセージの要因には、本物志

向を意識しているシニア層には理性アピールが効果的である

### 沖縄への影響

団塊世代の定年退職は、移住という形で沖縄へ影響を与えるものと考えることが予想できる。たとえば、1都3県の首都圏には団塊世代は約282万人いるが、その首都圏の団塊世代を対象に日本経済新聞社によるアンケート調査によると、4人に1人が定年退職後に移住を希望し、したがって、約70万人が移住を希望している。移住希望先としては複数回答の結果、トップは沖縄の27%だという(中部と首都圏の他地域が20%)<sup>3</sup>。単純計算だと、約19万人の団塊世代が沖縄への移住を希望していることになる。その結果、例え

2 「進化する口こみ ‘売れ筋決める風評パワー’」『日経ビジネス』2005年5月9日号 pp.30-47.より

3 2007年3月2日(金曜日) 日経新聞ホームページより。

<http://waga.nikkei.co.jp/house/house.aspx?ichiran=True&i=20070116a1000a1&page=1>

ば那覇市天久の新都心、北谷町の美浜には団塊世代向けの分譲マンションが建設され、石垣市には宅地の計画まで持ち上がっているが、地価の高騰、エイサーの練習に苦情を言ったりなど地域のコミュニティとの軋轢なども表出し始めている。

対策としては、景観条例等を整備し無秩序な土地開発や建物建設に制限する等が考えられる。例えば、アメリカでは、海岸には建物の建設を認めず、道路を隔てた土地に建築物を許可し、しかも、オーシャンビューを確保するため、道路沿いの建物は平屋、その次の内陸地の建物は二階建て、それから三階建てというような規制を行い、オーシャンビュー確保による不動産価値を担保している。

ハワイの離島地域では、過去にホテルの定員数以上の来島者を入れた結果、道路脇での寝食、汚物放置や治安悪化などの苦い経験、および水や廃棄物の処理に限界があるため入島者の制限、ホテル島の客室の制限等を実施していることも参考事例となる。

地元の不動産業者と市町村が連携し、移住者に対して①信頼関係を損なう行為をしないこと。②地域の伝統や慣習などを尊重すること。③直近3カ年の納税状況を提出すること。④住民票を必ず現住地の地方自治体へ届け、納税すること、などの誓約書に署名・捺印した移住希望者に限って不動産の売買や借入を許可するという方法も一考である。

移住者が地元のコミュニティに溶け込むことは移住者自身のためにもなる。なぜなら、移住者の多くが会社人間としてのシガラミからの開放を求めて移住してくるわけであるが、移住者が

一地域だけに居住してしまうと、移住前にいた会社等の職位職階についての比較の仕合となり、ただでさえ狭い社会において、逆にますますシガラミが濃密化し、何のために移住したのか分からなくなる可能性もあるからである。

「団塊世代に関するさまざまな動き、特に、移住ビジネスは緒に就いたばかりであり、ビジネスチャンスでもありと同時に、想定外の課題が予想される。例えば、移住者個人や個別企業においては、合理的、合法的な活動であっても、先述のようにコミュニティとの軋轢を生じさせるという状況、すなわち、合成の誤謬という事態もあるため、移住者、企業、受入コミュニティ、および市町村との連携と協調関係は欠かせない。」

したがって、これらの対策等を実施していくことにより、沖縄県への移住者誘致の実現性・実効性が高まるものと考えられる。

## ●りゅうぎん調査●

### 県内の

# 景気 動向

### 概況(2月)

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、ホテル稼働率、売上高ともに前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品などが増加し引き続き前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、販促効果などにより食料品が増加したことから前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などの要因が加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少により前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村がともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事がともに増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに引き続き前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数も引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、建設関連は堅調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

#### 消費関連

百貨店売上高は、催事により衣料品などが増加したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、販促効果や旧正月のズレ(前年1月が今年は2月)などにより食料品が増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少により、2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続により、3カ月連続で前年を上回った。

#### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村の発注工事はともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事がホテルやマンションなどの受注増から6カ月連続で増加し、公共工事も6カ月ぶりに増加したことから全体では2カ月連続で前年を大幅に上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、鋼材、建材がいずれも2カ月連続で前年を上回った。

#### 観光関連

入域観光客数はプロ野球春季キャンプの集客効果などから5カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は7カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに増加した。

#### 雇用関連

新規求人数(1月)は前年同月比17.7%減となり、2カ月ぶりに減少した。有効求人倍率(季調値)は0.37倍と前月より0.06ポイント低下した。完全失業率は7.6%となり、前年同月より0.4ポイント悪化した。

#### その他

消費者物価指数(総合、1月)は、光熱・水道などが上昇したものの、被服及び履物などが下落したことから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が4件と前年同月より1件減となり、負債総額は3億円と前年同月比91.6%の減少となった。

## りゅうぎん調査(2007年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.12-2007.2)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	2.5	▲ 1.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.4	▲ 0.1
(3)スーパー(全店)(金額)	3.4	2.0
(4)新車販売(台数)	▲ 2.9	3.3
(5)電気製品卸売(金額)	8.4	8.4
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 37.2	▲ 17.0
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) 54.0	(11-1月) 50.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 60.7	(11-1月) 16.3
(4)建設受注額(金額)	79.1	90.8
(5)セメント(トン数)	15.5	7.0
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	7.8	5.5
(7)鋼材(金額)	12.9	7.6
(8)建材(金額)	11.6	8.0
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	6.9	4.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.0 (実数) 88.0	(前年同期差) 0.8 (実数) 76.9
(3) " 売上高(金額)	4.1	0.7
(4)観光施設入場者数(人数)	14.4	10.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.6	▲ 1.3
(6) " 売上高(金額)	4.6	▲ 1.4
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(1月) ▲ 17.7	(11-1月) ▲ 12.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.37	(実数、11-1月) 0.41
(3)消費者物価指数(総合)	(1月) 0.0	(11-1月) 0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 0.4	(11-1月) ▲ 3.0
(6)電力使用量(百万Kw)	(1月) 6.5	(11-1月) 2.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

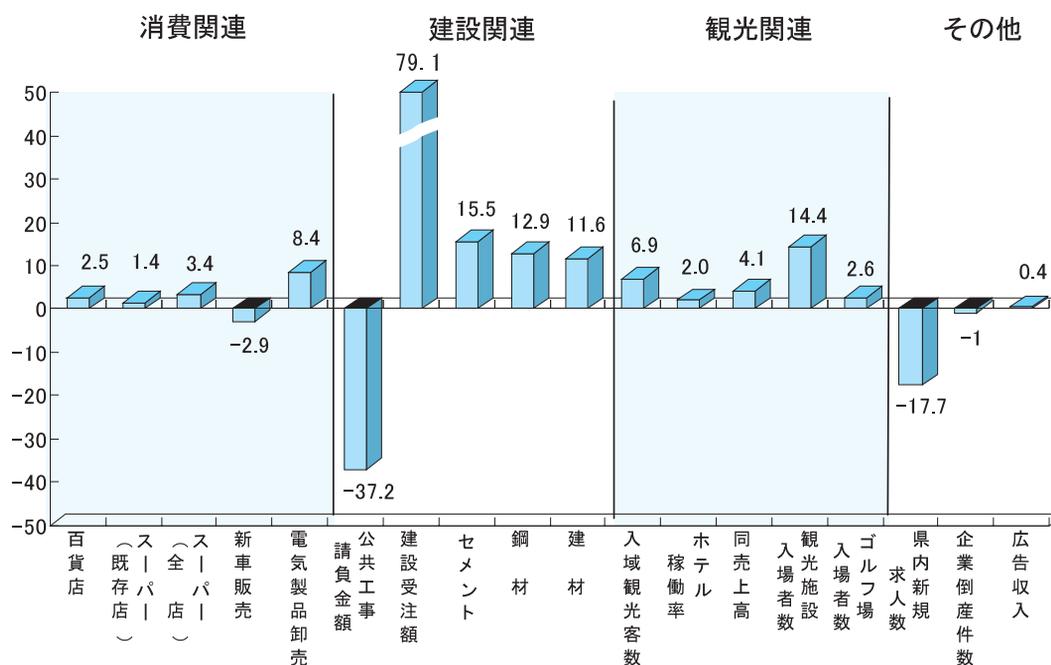
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

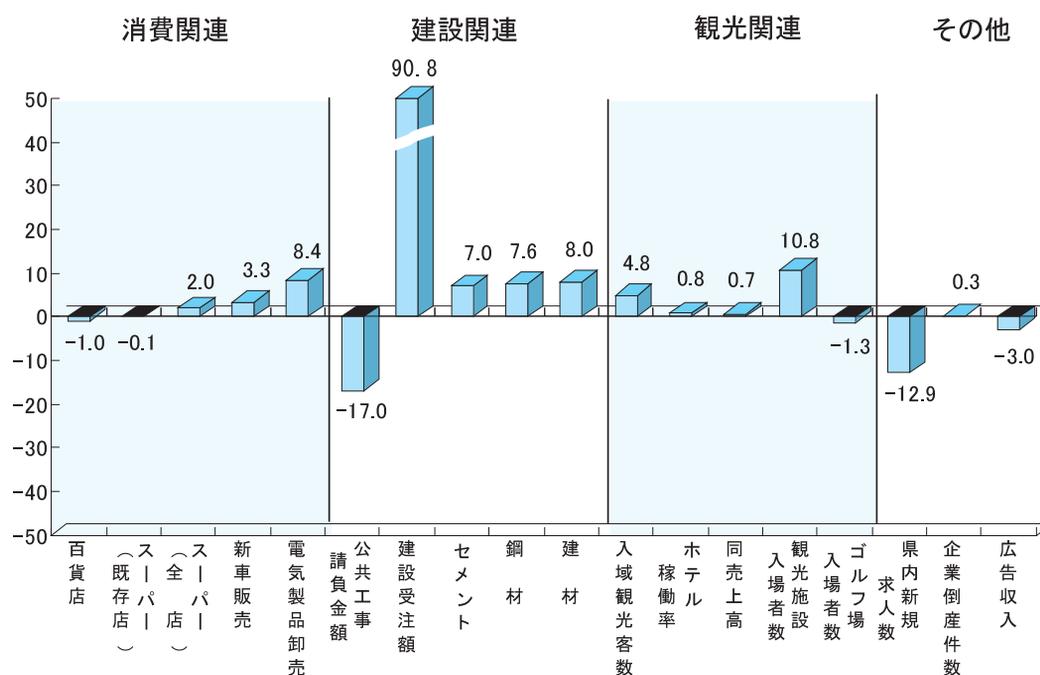
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は1月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

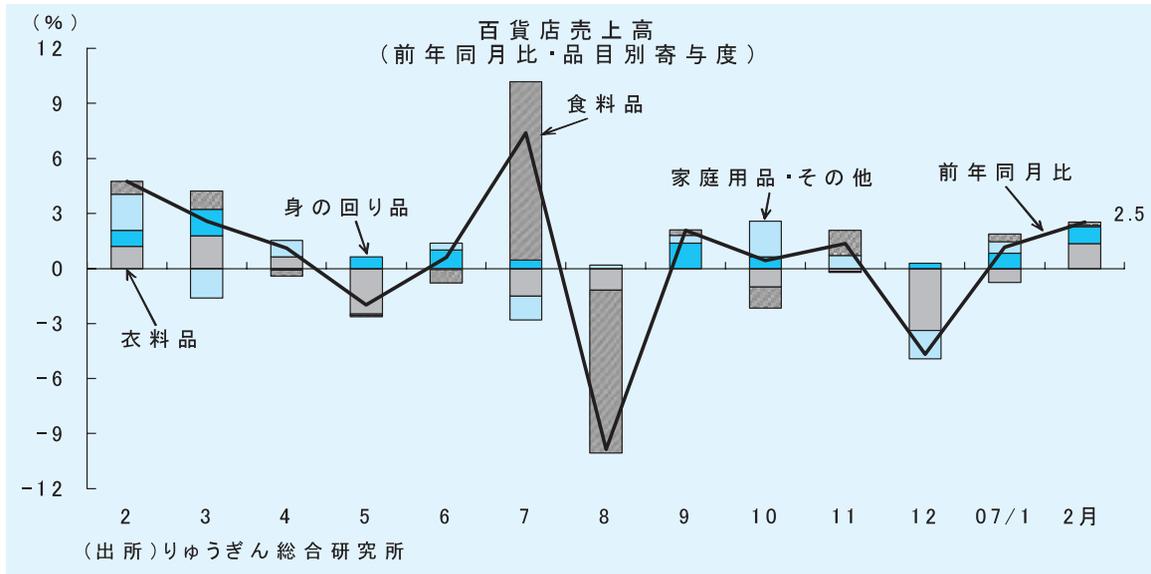
項目別グラフ(3カ月、2006年12月～2007年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11～1月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

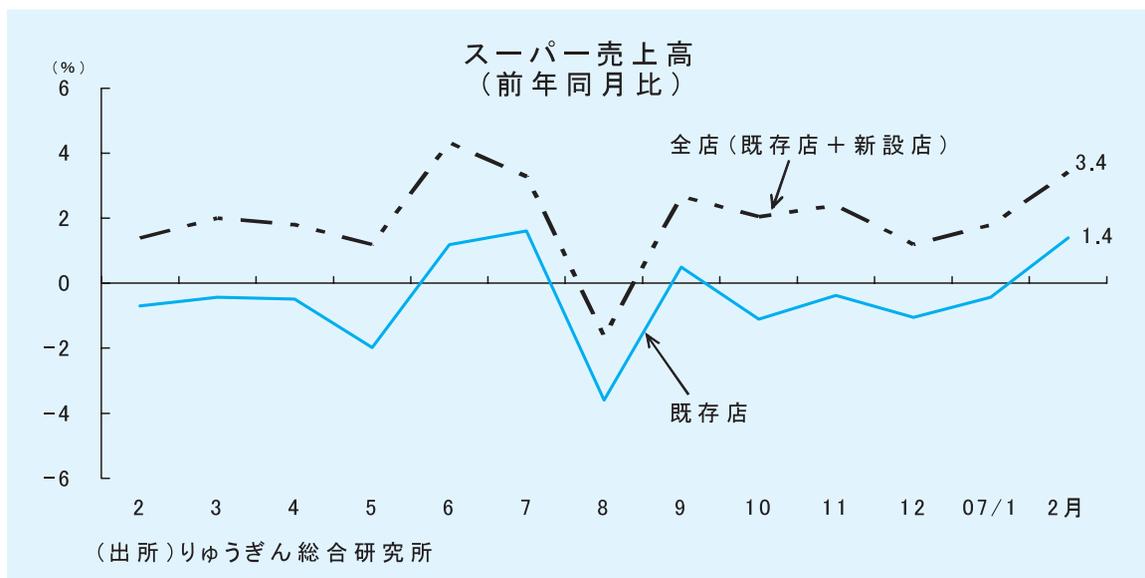
## 1.消費関連

### 1 百貨店売上高:2カ月連続で増加



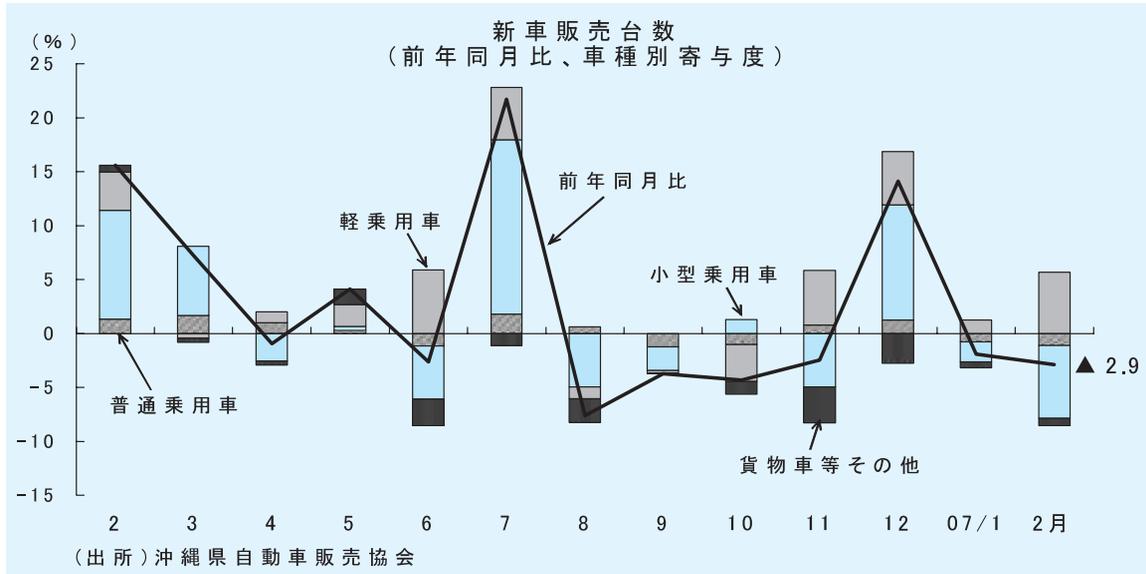
- 百貨店売上高は、衣料品などが催事により増加したことから前年同月比2.5%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品(同7.3%増)、身の回り品(同8.9%増)、食料品(同0.7%増)、家庭用品・その他(同0.1%増)とともに増加した。

### 2 スーパー売上高:全店ベースは6カ月連続で増加



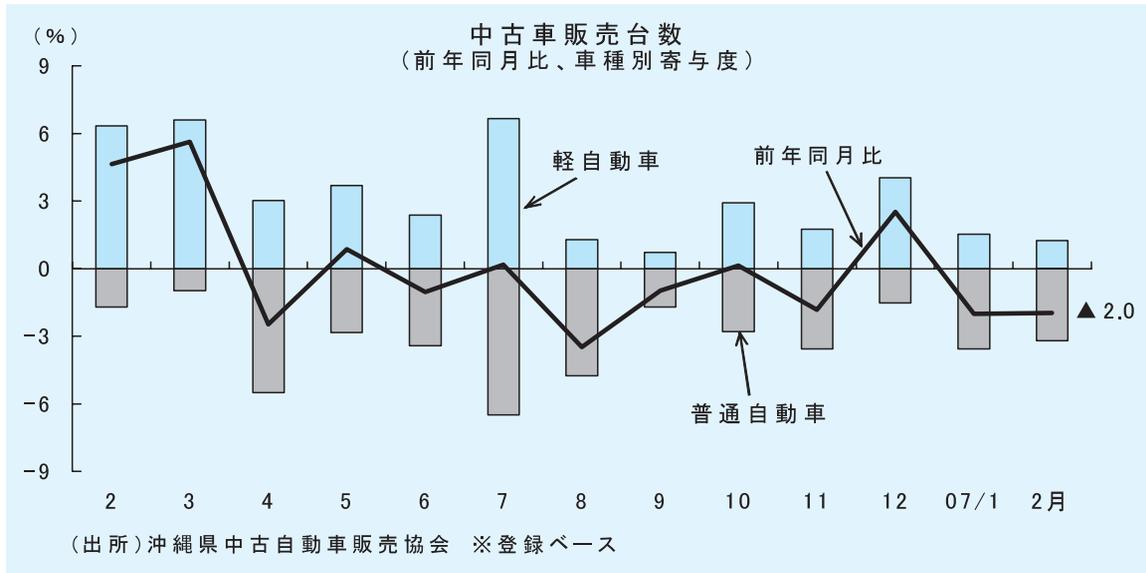
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 衣料品は、気温が平年に比べ高めに推移したため冬物衣料が振るわず同2.2%減となったものの、食料品は、販促効果や旧正月のズレ(前年1月が今年は2月)などにより同2.4%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同3.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

### 3 新車販売台数:2カ月連続で減少



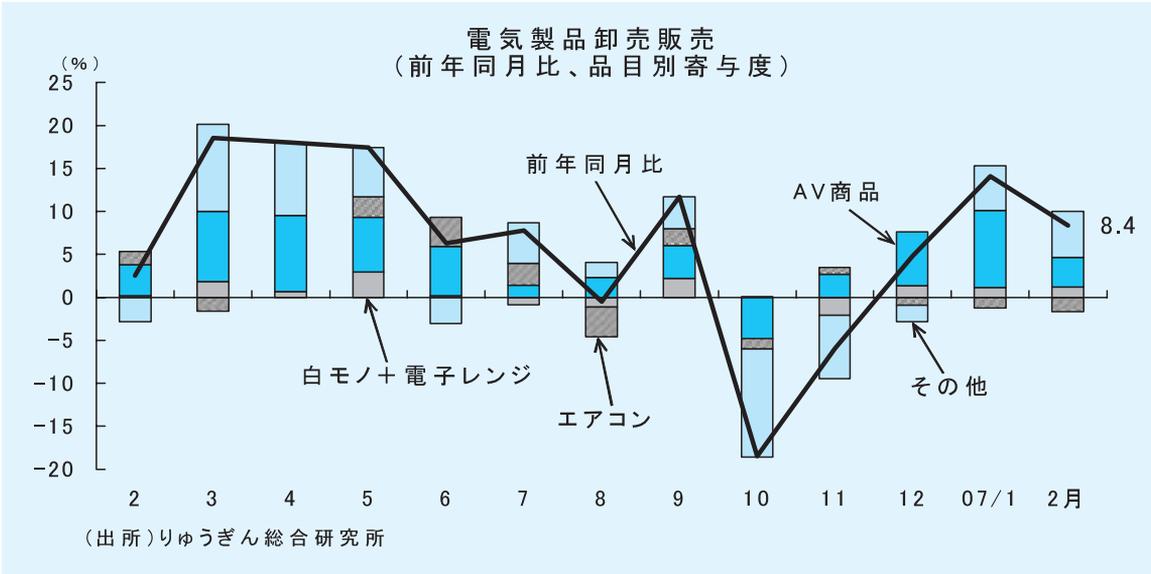
- ・新車販売台数は、3,176台と軽乗用車は好調に推移したものの、レンタカー(主に小型乗用車)などが減少したことから前年同月比2.9%減と2カ月連続で減少した。
- ・普通自動車(登録車)は1,096台(同18.3%減)で、うち普通乗用車は234台(同13.0%減)、小型乗用車は721台(同23.5%減)であった。軽自動車(届出車)は2,080台(同7.8%増)で、うち軽乗用車は1,836台(同11.3%増)であった。

### 4 中古自動車販売(登録ベース):2カ月連続で減少



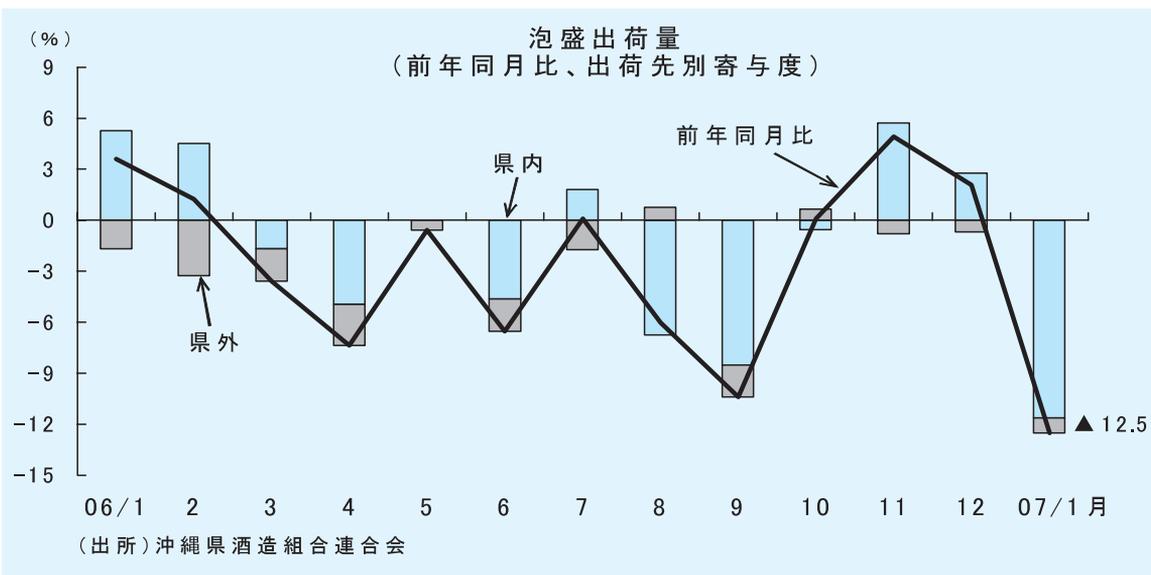
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同6.3%減、軽自動車は同2.5%増となった。

### 5 電気製品卸売販売額:3カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続などから前年同月比8.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同20.5%増、DVDレコーダーが同11.3%増、白モノでは洗濯機が同28.6%増、冷蔵庫が同10.1%減、エアコンは同22.7%減、その他ではパソコンが同18.6%減となった。

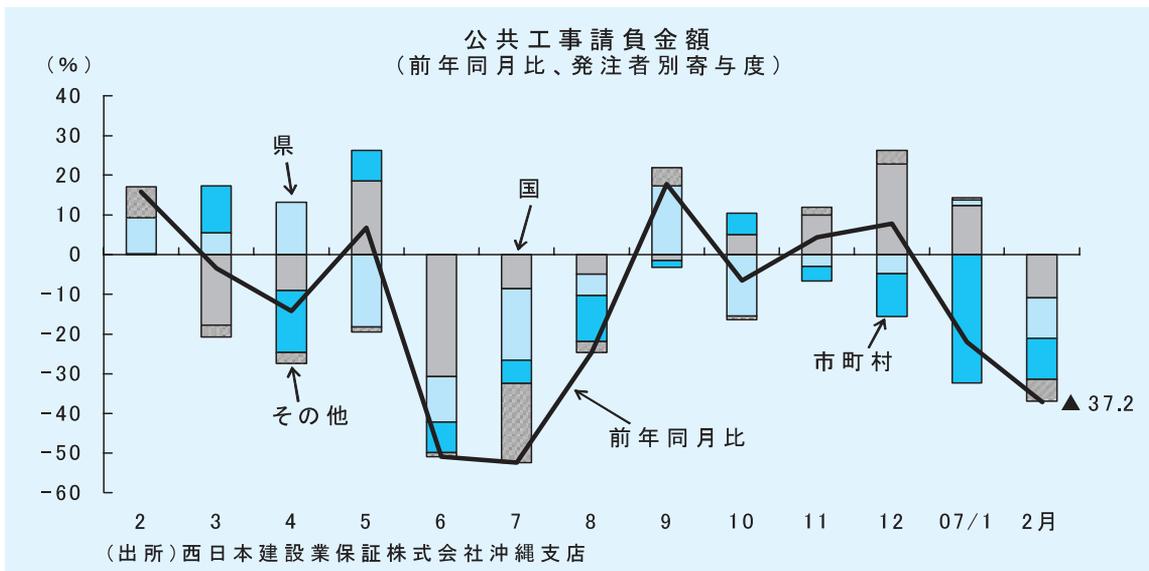
### 6 泡盛出荷量:4カ月ぶりに減少



- 泡盛出荷量(1月)は、前年同月比12.5%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同14.1%減、県外出荷量は同5.2%減となった。

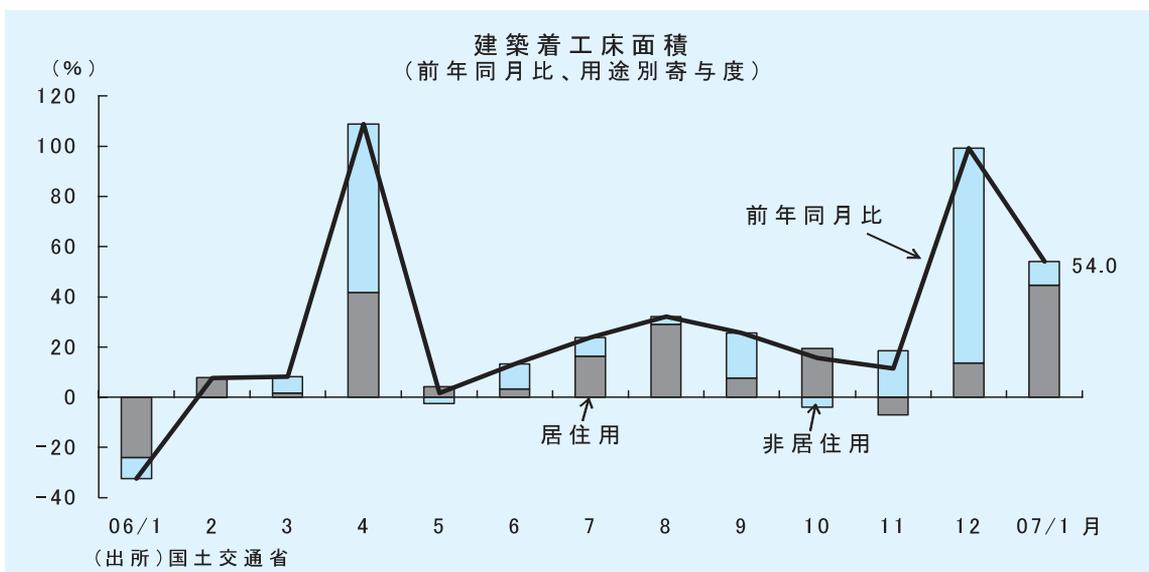
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月連続で減少



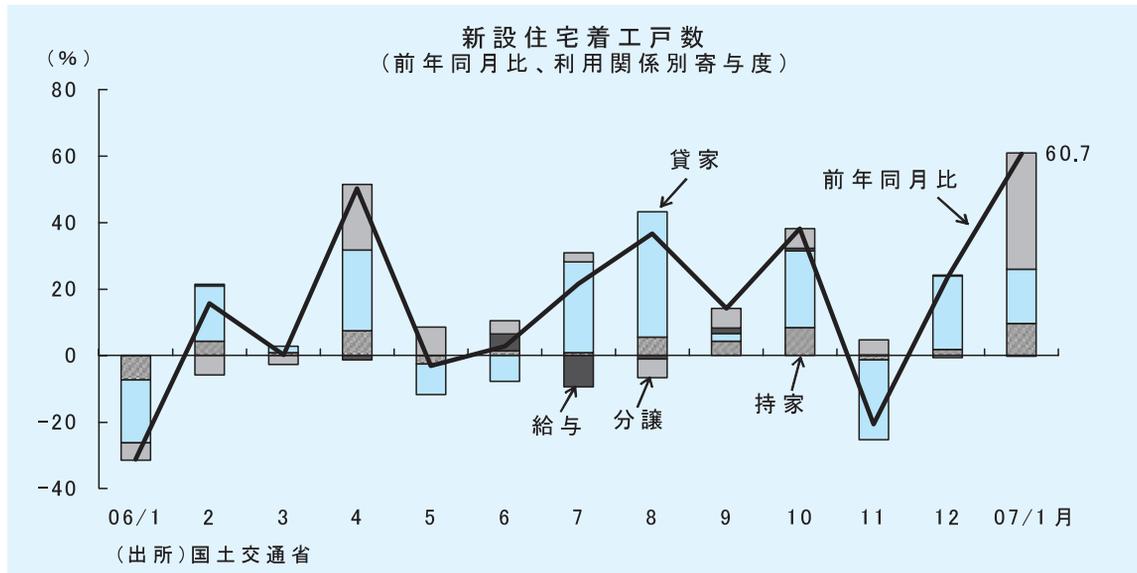
- 公共工事請負金額は、115億48百万円で前年同月比37.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同32.7%減)、県(同39.4%減)、市町村(同31.3%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、若狭高架橋下部工工事、伊江農業水利事業伊江地下ダム建設、特用林産物(ぶなしめじ)施設整備生産機械工事などがあつた。

### 2 建築着工床面積:12カ月連続で増加



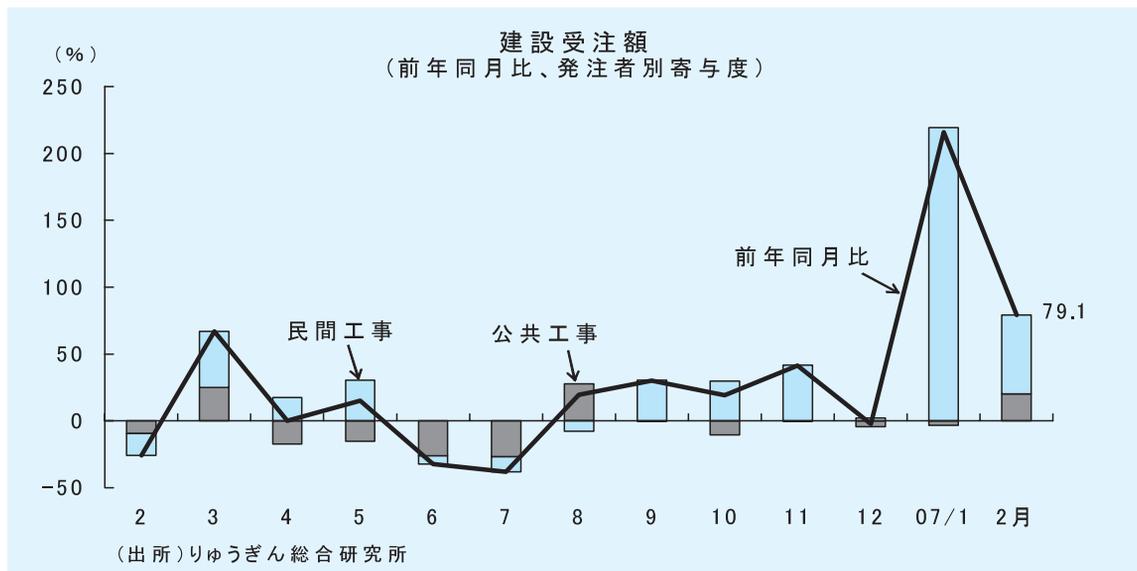
- 建築着工床面積(1月)は、19万91㎡で前年同月比54.0%増と12カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同87.0%増)、非居住用(同19.2%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万2,373㎡)が最も大きく、次いで居住産業併用(1万6,048㎡)、飲食店・宿泊業用(1万5,726㎡)、卸売・小売業用(1万3,469㎡)等の順であつた。

### 3 新設住宅着工戸数:2カ月連続で増加



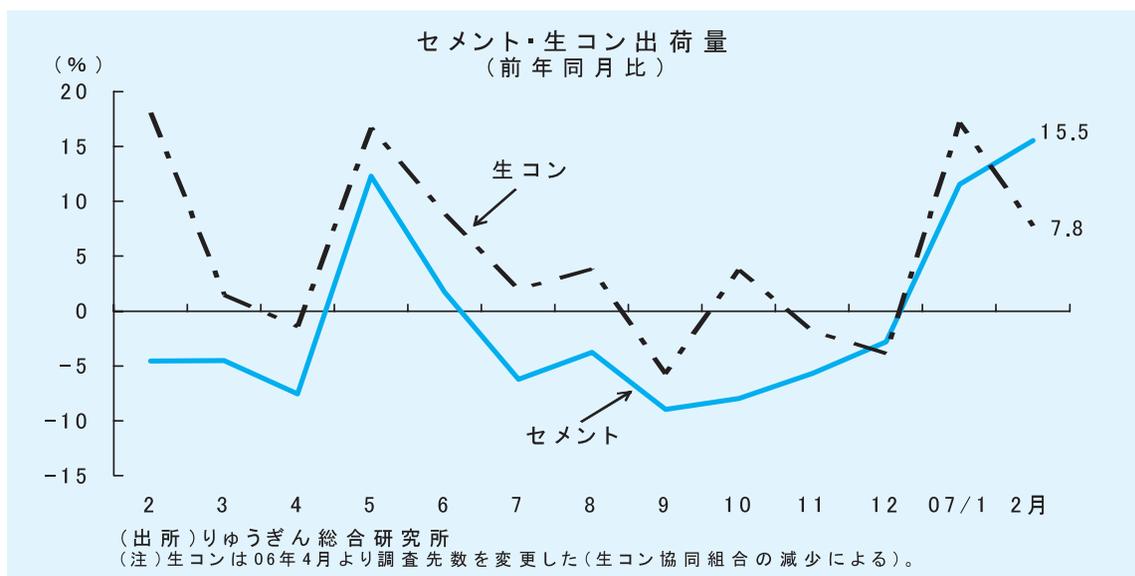
- ・新設住宅着工戸数(1月)は、1,350戸で前年同月比60.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲(同9,766.7%増)が大幅に増加したほか、持家(同51.3%増)、貸家(同20.4%増)が増加した。

### 4 建設受注額:2カ月連続で増加



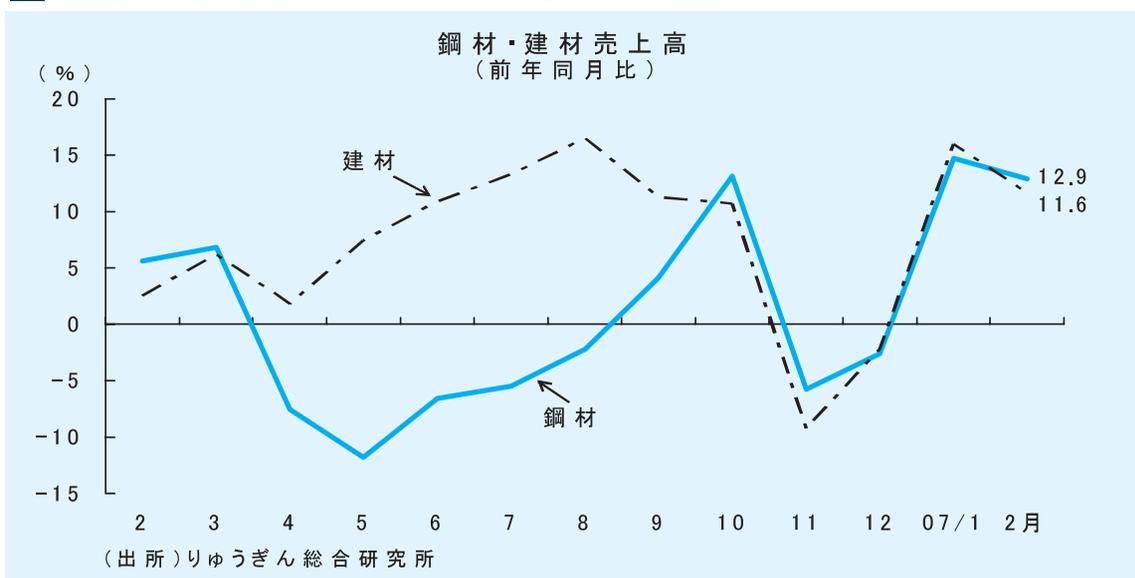
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比79.1%増と2カ月連続で前年を大幅に上回った。
- ・発注者別では、民間工事(同58.8%増)が6カ月連続で増加し、公共工事(同20.3%減)も6カ月ぶりに増加した。
- ・主な受注工事は、民間工事では火力発電所建築工事やホテル、マンション建築工事などがあつた。

## 5 セメント・生コン:セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、8万1,469トンで前年同月比15.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万6,939立方メートルで同7.8%増と2カ月連続で前年を上回った(データ修正後の前年出荷量:16万4,204立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅やマンション、医療関連施設建築向け出荷が増加し、共同住宅建築向けは減少した。公共工事は学校関連や防衛庁関連工事向け出荷が増加し、橋梁建築向けなどが減少した。

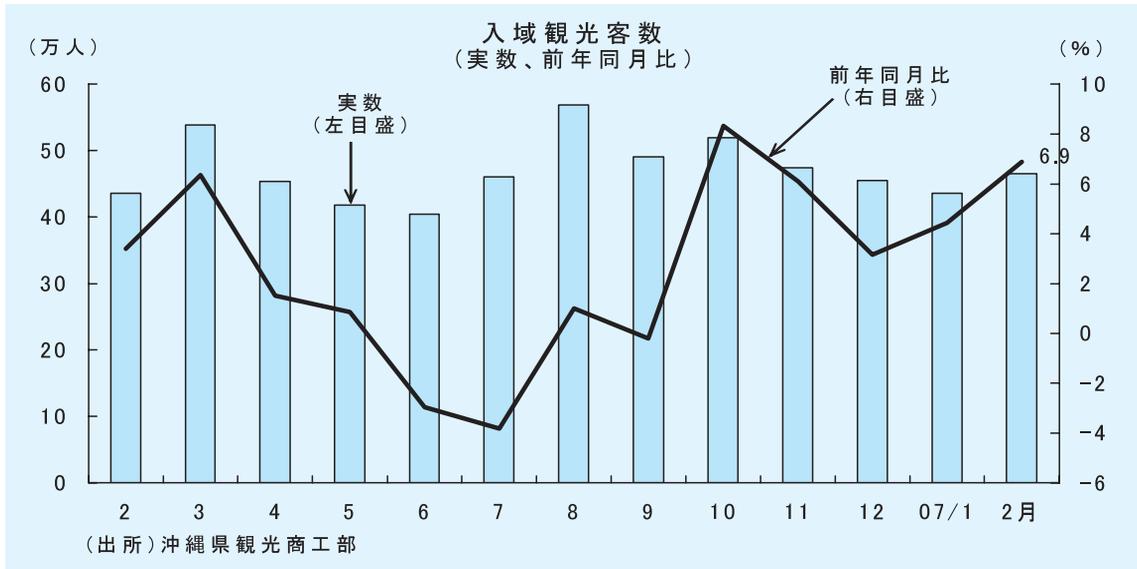
## 6 鋼材・建材:鋼材、建材ともに2カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、前年同月比12.9%増と2カ月連続で前年を上回った。建材売上高は、同11.6%増とマンションやアパート建築向けが引き続き堅調に推移し2カ月連続で前年を上回った。
- ・鋼材、建材ともに依然として一部商品の品薄により価格が高水準で推移しており、数量ベースでは前年を若干上回る程度である。

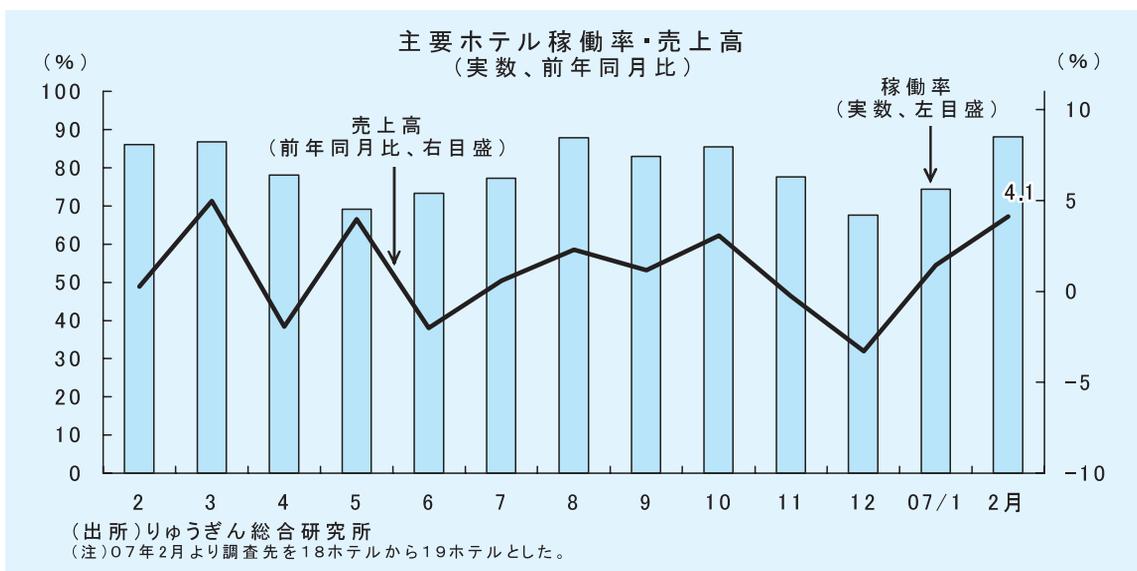
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:5カ月連続で増加



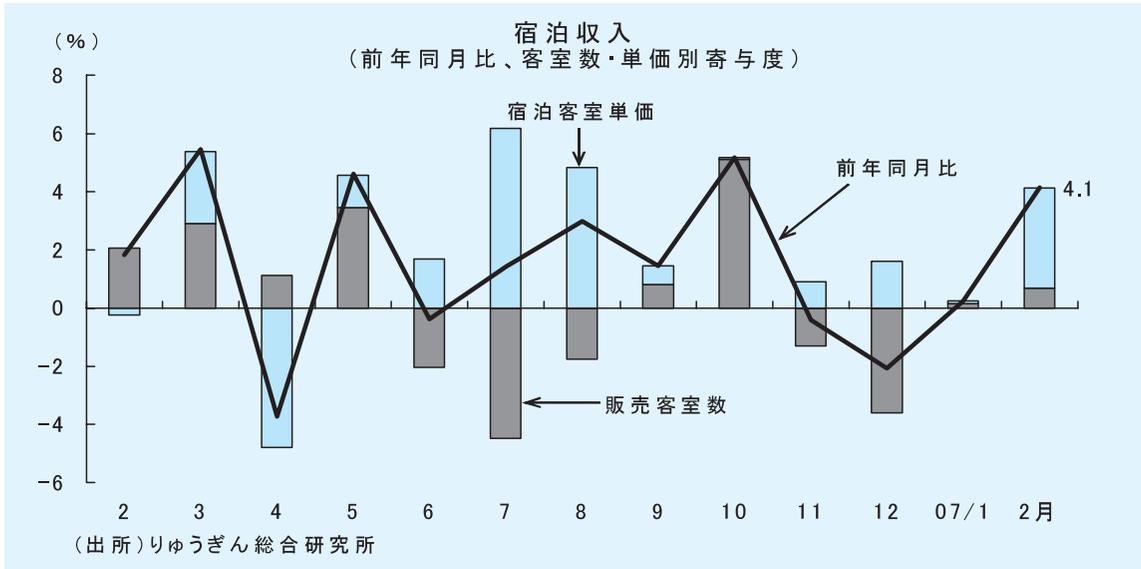
- ・入域観光客数は46万5,600人で、前年同月比6.9%増加(30,000人増)となり5カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。
- ・国内客(同6.1%増)は、プロ野球春季キャンプによる集客効果や航空会社の沖縄キャンペーンがあったことなどから7カ月連続で前年を上回った。外国客(同61.3%増)は、春節休暇に合わせたチャーター便があったこと、またクルーズ船の寄港があったことから3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・3月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比3.1%減となり9カ月ぶりに前年を下回った。

#### 2 主要ホテル:稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加



- ・主要ホテルの客室稼働率は、88.0%で前年同月比2.0ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高も同4.1%増加し、2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、91.5%で同0.8ポイント上昇した。売上高は、同4.2%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.4%で同3.1ポイント上昇した。売上高は、同4.1%増となった。

### ③ 主要ホテルの宿泊収入:2カ月連続で増加



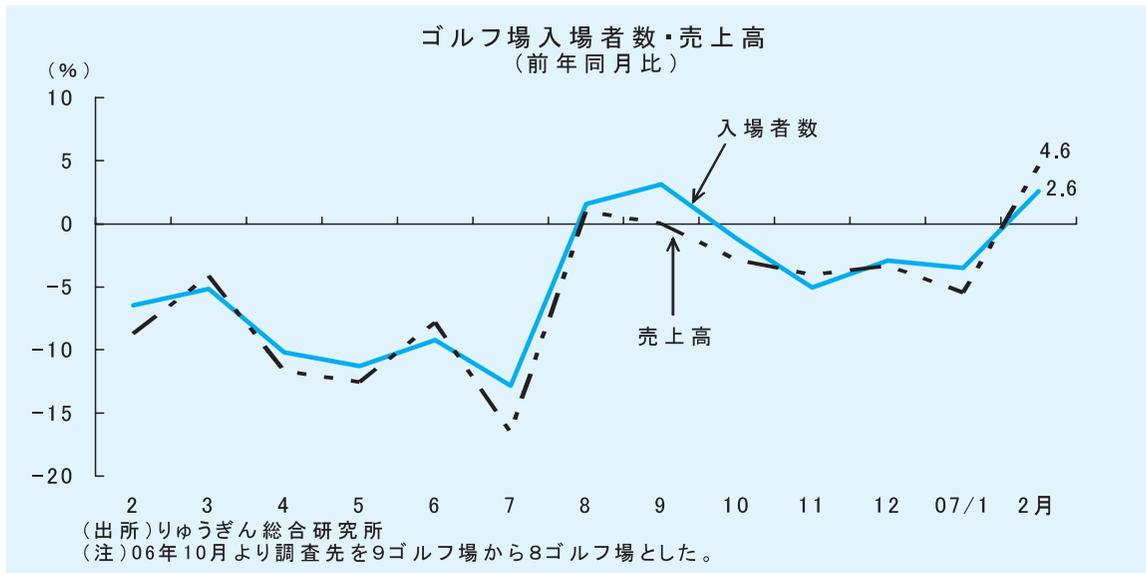
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は10カ月連続で増加し、販売客室数(数量要因)も2カ月連続で増加したことから全体では前年同月比4.1%増となり2カ月連続で前年を上回った。

### ④ 主要観光施設入場者数:7カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で14.4%増加し、7カ月連続で前年を上回った。

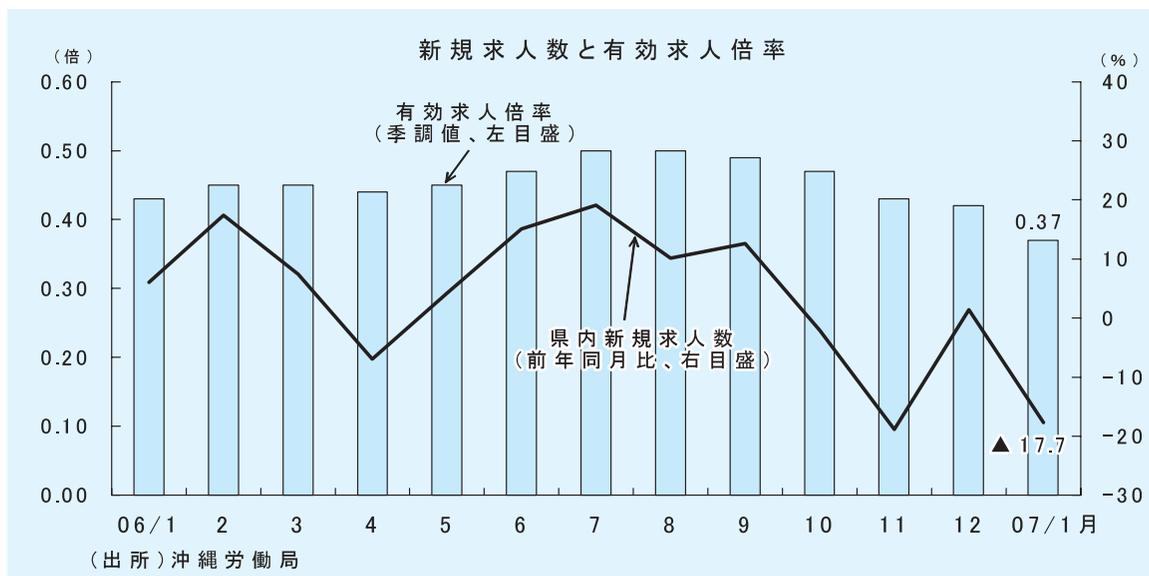
## 5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は5カ月ぶりに増加、売上高も5カ月ぶりに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比2.6%増加し5カ月ぶりに前年を上回った。売上高も5カ月ぶりに増加した。県外客の利用が増加している。

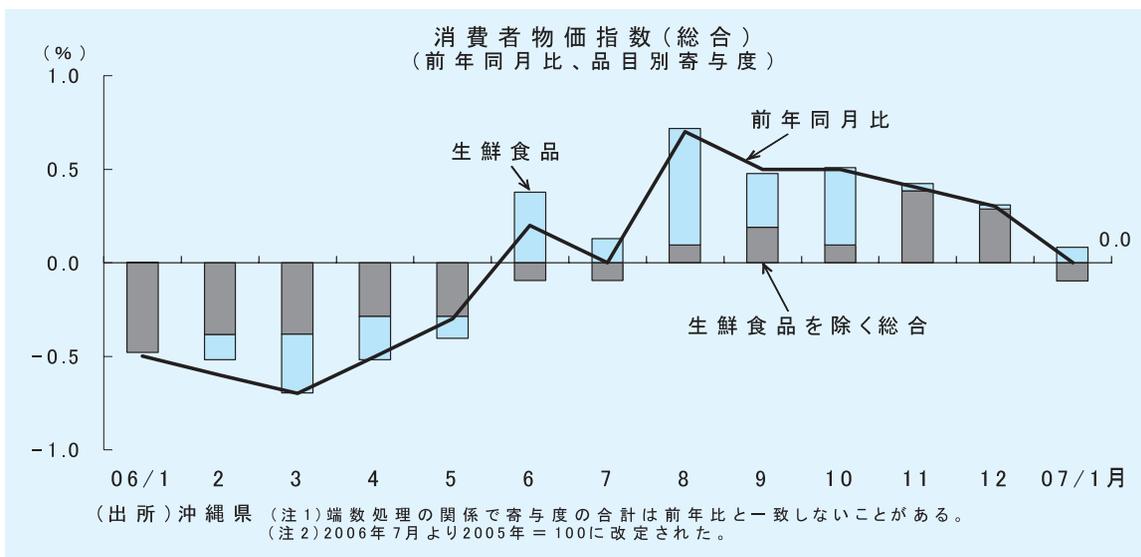
## 4.その他

### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



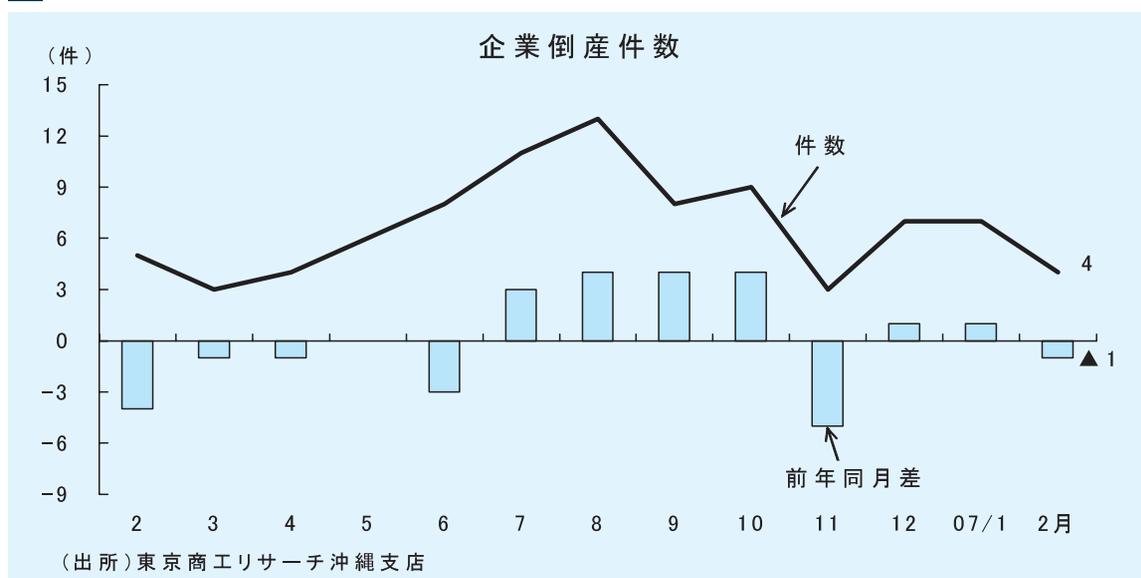
- ・新規求人数(1月)は、前年同月比17.7%減となり2カ月ぶりに減少した。産業別にみると、医療、福祉、情報通信業などで増加し、製造業、卸売・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.37倍となり、前月より0.06ポイント低下した。
- ・労働力人口(1月)は、62万人で前年同月比3.4%の減少となり、就業者数は、57万3千人で同4.0%の減少となった。完全失業者数は、4万7千人で同2.2%の増加となった。完全失業率は7.6%と同0.4ポイント悪化した。

## 2 消費者物価：同水準



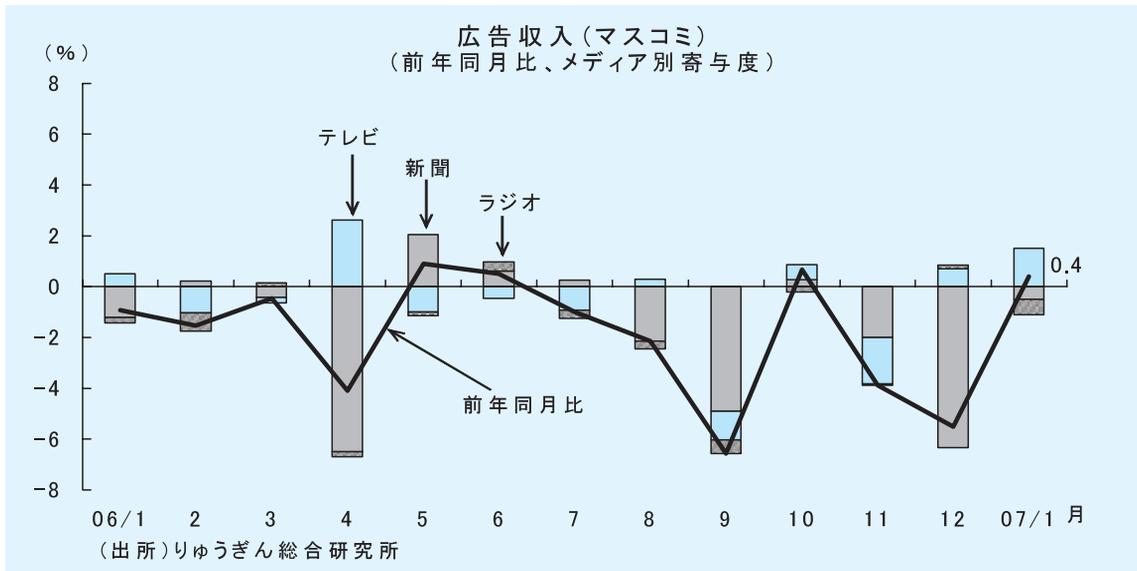
- ・消費者物価指数（総合、1月）は、前年同月と同水準となった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、教育などが上昇し、被服及び履物、教養娯楽などが下落した。

## 3 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



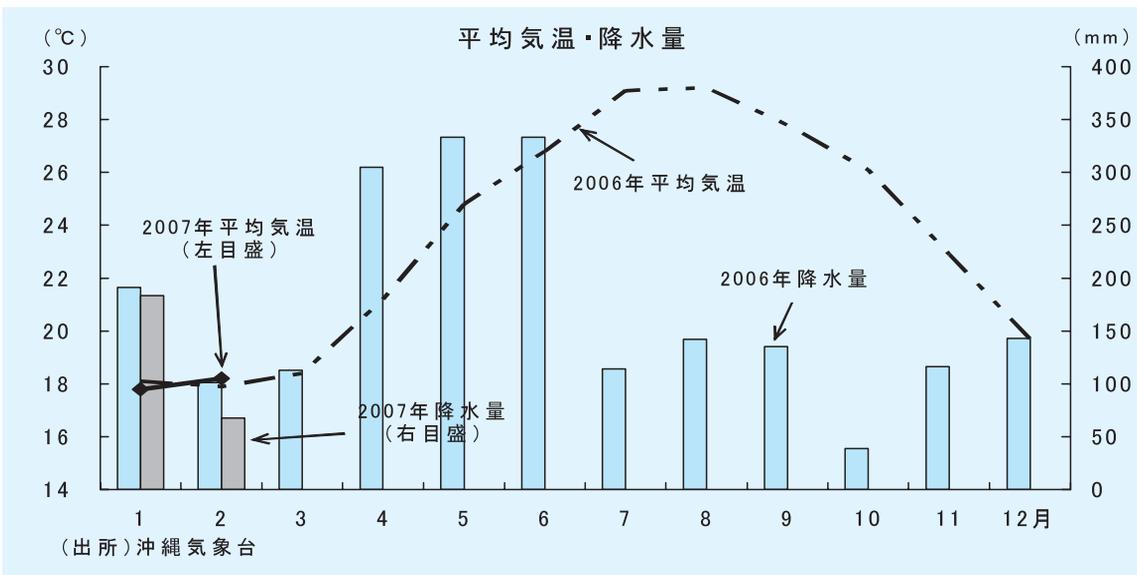
- ・倒産件数は、4件となり前年同月を1件下回った。業種別では、建設業2件（前年同月差1件減）、卸売業1件（前年と同数）、サービス業1件（前年と同数）であった。
- ・負債総額は、3億円となり前年同月比91.6%の減少となった。

#### 4 広告収入(マスコミ):3カ月ぶりに増加



・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比0.4%増加し3カ月ぶりに前年を上回った。テレビが前年を上回ったが、ラジオ、新聞が減少した。

#### 参考 気象(那覇)



・平均気温は18.2℃と前年同月(17.9℃)よりやや高く、平年値(16.6℃)と比較しても高く推移した。降水量は67.5mmと前年同月(101.5mm)より少なかった。

## 太陽 ASG マネジメントリポート

2007年3月

### 今回のテーマ： 自社株贈与と事業承継対策

中小企業の事業承継対策として、自社株贈与に対する「相続時精算課税の特例制度」が創設されます。

#### 1 自社株に対する相続時精算課税の特例制度

期 間	2007年1月1日から2008年12月31日までの2年間
贈 与 者	60歳以上の親（一般の相続時精算課税の場合は、65歳以上）
受 贈 者	贈与税の申告期限（3月15日）から4年経過時点で、つぎの要件を満たす者 1) 会社の「発行済株式等の総数の50%超」かつ「議決権の50%超」を所有していること 2) 会社の代表者として経営に従事していること
対象会社	会社の相続税評価総額 < 20億円
対象金額	贈与財産（自社株の評価額）が3,000万円まで → 贈与時無税 3,000万円を越える部分 → 贈与税20%
相続時精算	贈与時の評価額をもって、相続財産に加算されます 贈与税の納税額は、相続税額の前払いとなります

#### 2 留意点

株式贈与の特例制度を選択する場合の留意点は、つぎのとおりです。

- 1) 対象会社・・・業績好調で将来の株式評価額の上昇が見込まれる会社
- 2) 贈与時期・・・一時的な業績不振や含み損がある資産の売却などにより、株式評価額が一時的に下がっているとき
- 3) 受贈者が、上記の受贈者の要件を満たすことが確実であること

親から自社株贈与3,000万円を受け、上記の受贈者の要件に該当しなかった場合

- ・親が60歳の場合 3,000万円の暦年課税（→ 贈与税額1,220万円）となります。
- ・親が65歳の場合  $(3,000万円 - 2,500万円) \times 20\% = 100万円$ が贈与税額となります。

いずれにしても、相続により納税が発生する場合、特例制度の選択にあたっては、キメ細かなシミュレーションを行うことが必要です。

#### お見逃しなく

1. 一般的には、相続時精算課税より、長期的・計画的に暦年課税を選択したほうが有利です。
2. 相続時精算課税制度を選択する場合の留意点は、つぎのとおりです。
  - 1) 本制度を一度選択すると、暦年課税制度の選択は不可
  - 2) 選択は、受贈者である各子供別、贈与者である父母別に行います。

このニュースレターはWebで随時公開していきます。<http://www.gtjapan.com>

© 太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

© 2005 ASG Group (The Japanese member of Grant Thornton International)

<http://www.gtjapan.com>

ご融資額  
アップ

ご融資額アップでさらに  
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】  
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方

ご融資金額

お使いみち

ご融資金利

ご融資期間

ご返済方法

担保・保証人

取扱手数料

①法人・個人事業主のお客様

※法人のお客様は、決算書2期分の提出が必要です。

※個人事業主(青色申告または白色申告)のお客様は、決算書3期分の提出が必要です。

(青色申告のお客様は、貸借対照表の添付をお願いいたします)

②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。

(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます)

5,000万円以内(10万円単位)

運転資金及び設備資金 ※当換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。

当行所定の金利となります。

●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内

融資期間1年以内:手形貸付(期日に一括ご返済)

融資期間1年超:証券貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)

※元金均等分割返済は、6か月間の額定が可能です。

不要

(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)

10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい  
りゅうぎん  
琉球銀行

平成19年3月23日現在

## トップセミナーを開催します。

りゅうぎんビジネスクラブ 会員限定

ふじわら まさひこ  
講師 藤原 正彦 先生

※ お茶の水女子大学教授・「国家の品格」著者

琉球銀行が主催する「りゅうぎんビジネスクラブ」では、藤原正彦先生をお招きしてトップセミナーを開催致します。

藤原先生はお茶の水女子大学理学部教授を務める傍ら、エッセーや社会評論の執筆家としても著名で、2005年に刊行された「国家の品格」がベストセラーとなったことは記憶に新しいことと思います。同書に関連して2006年には「品格」が新語・流行語大賞に選ばれるなど大きな話題となりました。また、作家の故・新田次郎、藤原てい夫妻の次男としても知られています。

本セミナーは会員の皆様の事業運営に有益なヒントを与えるものと確信しております。お申込をいただきました会員の皆様には、日程を調整の上、是非ともご参加いただきますようよろしくお願い申し上げます。また、セミナー終了後には当行役員との懇親会も予定しておりますので、あわせてご参加下さいますようお願い申し上げます。

テマ:「国家の品格」

日 時:平成19年4月19日(木)

セミナー:午後4:00~5:35

懇親会:午後5:40~7:00

会 場:セミナー 沖縄ハーバービューホテル 2階「彩海の間」

懇親会 沖縄ハーバービューホテル 2階「彩海の間」

募集人員:250名(定員になり次第締め切らせて頂きます)

参加料:無料(参加資格はビジネスクラブ会員限定、1社1名様限り)

申込方法:下記参加申込書にご記入の上、琉球銀行の取引店へご提出いただくか、金融サービス室宛にFAXにてお申込み下さい。

FAX:(098)866-4483

お問い合わせ:琉球銀行 企業支援部 比嘉・大城 TEL:(098)860-3444

### 久米島観光

— 冬場の誘客に工夫必要 —

久米島は、沖縄本島の西方約100kmに位置し、人口約9,000人で、主な産業は、農業や観光、泡盛製造、車エビ養殖などとなっています。

主な産業のひとつである久米島観光の入域客数は、2003年に初めて10万人を突破しましたが、04年、05年は9万5,000人前後と伸び悩んでいます。観光客を年代別(05年)でみると、20代、30代で7割近くを占めています。また、観光の目的別でみると、ダイビングが39.5%、海水浴が12.2%となっています。

このように海を目的とした観光が多いため、夏場(6～9月)に、平均で約5万2,000人が来島しており、全体の約55%が夏場の観光客となっています。一方、冬場(12～3月)は平均で約1万8,000人と全体の約20%となっており、冬場の観光客の増加が課題となっています。05年の冬場の観光客は、楽天のキャンプ効果等もあり、約2万人となりましたが、更なる増加のための努力・工夫が求められます。

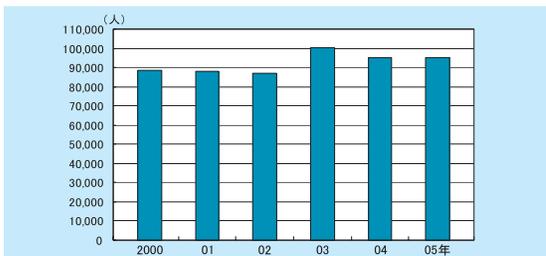
その他の課題として、60代以上観光客の割合(05年)が6.6%と少ないので、高齢者の方が気軽に来島できるような環境作りも求められます。例えば、海洋深層水を100%使用した温浴施設が完備されており、それを利用した保養・療養目的の長期滞在型の観光商品の開発が挙げられます。また、沖縄本島から飛行機で30分の距離にあり、低予算でのゴルフツアーが可能であることから、ゴルフ場の開設なども課題のひとつ

ではないでしょうか。



琉球銀行久米島支店長 宇地原 暁

久米島の入域観光客数の推移



(資料)久米島観光協会

### 石垣港離島ターミナル供用開始

— ロビー200席 27業者入居 —

石垣港に新しい石垣島の顔ができました。今年1月末に完成した「石垣港離島ターミナル」です。正面から入ると浮桟橋とともに青い空と海が窓いっぱい広がる広いロビーがあり、左右に各観光会社の受付カウンターが並び、3ヵ所の桟橋への入口の上には船舶案内の電光掲示板があるなど、空港のロビーと錯覚するような室内に驚かされます。今のシーズンの朝は、広いロビーが各離島への観光客で溢れんばかりに賑わいます。

昨年の八重山の入域観光客数は、77万人を超え過去最高となりました。八重山観光のメッカとなる周辺離島の海の玄関口として、離島桟橋は多くの市民、観光客で賑わい、年間200万人以上の乗降客があります。

旧桟橋は、簡易的な屋根だけで風情はありましたが、雨風をしのぐには厳しいものがありました。離島航路の新しい拠点施設となる新ターミナルは、新桟橋とともに整備され、鉄筋コンクリート造りとなっています。待合ロビーには200席のいすがあり、離島航路会社や観光会社、旧桟橋の既存業者など27業者が入居しており、バリアフリーに配慮され雨に濡れずに浮桟橋へ行くことが可能になりました。また、展望デッキ、利用者向けの駐車場、大型バスの待機場やタクシー、一般車両の乗降場、駐輪場を備えています。供用開始と同時に八重山観光の発信拠点となる「とぅもーるネットセンター石垣」も施設内部に併設されました。どうぞ、これを機会に離島めぐりしてはいかがでしょうか。おーりとーり八重山へ。



琉球銀行八重山支店長 比嘉 正彦



## コザ・ミュージックタウン

— 音楽を核に街をPR —

最近、沖縄市のゴヤ十字路の景観が変わったのをご存知でしょうか。交差点の歩道橋が撤去され、見通しがよくなり明るくなりました。その交差点の一角に建設中の建物がコザ・ミュージックタウンです。

コザ・ミュージックタウンは沖縄市の中心市街地活性化を目的として、独立行政法人都市再生機構が整備を進めている面積約1.18haの再開発事業(中の町A地区第一種市街地再開発事業)です。公益施設の「音市場」を中核施設として、商業施設、居住区、駐車場等で構成され、今年の7月に完成予定です。

その中核施設である音市場は、島田懇談会事業のひとつである「中の町・ミュージックタウン整備事業」で整備されるもので、多目的ホールや音楽スタジオ、音楽広場等があり、音楽を核とした地域活性化の拠点となる施設を目指しています。

さらに、沖縄市の「音楽ビジネス振興を軸とした観光のまちづくり」が国の「地域提案型雇用創造促進(パッケージ)事業」に認定され、音楽・観光・芸能のガイド養成や音楽ビジネス人材の育成等に取り組んでおり、コザ・ミュージックタウンを雇用・ソフトの面からサポートしていく予定です。

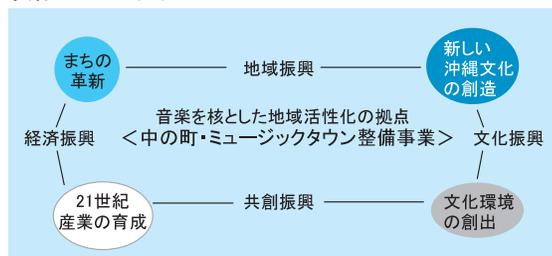
コザは、ライブハウスやミュージックバーが多く、古くは嘉手苧林昌、登川誠仁、照屋林助から最近ではORANGE RANGE等の多くのミュージシャンを輩出してきました。コザ・ミュージックタウンを起爆剤に、音楽の

街・コザを全国にアピールできれば、コザの将来はさらに明るくなるでしょう。



琉球銀行諸見支店長 西田 透

### 事業のコンセプト



(出所)「中の町・ミュージックタウン整備事業」パンフレット(沖縄市)

## 企業のアジア進出

— 銀行が資金面サポート —

アジアへ進出している日本の中小企業(製造業)の数は2004年度で1,177社と、10年前の452社から約2.6倍の増加となっています。

中小企業のアジア進出が増えているのは、アジア諸国の政情が安定し経済力が向上してきたことや、日本に対する誘致活動が積極化してきていることなどが背景にあります。アジア進出の目的は、安い人件費と安い原材料の活用といった仕入面の要因が中心ですが、そのほか取引先からの進出要請、取引先の海外展開への追随、現地市場の開拓などの要因もあげられています。

県内企業の状況をジェットロ沖縄貿易情報センターによるアンケート調査(回答企業は貿易業者、製造業者、卸売・小売業者など242社、06年2月調査)でみると、海外に進出している企業は21社となっており、これらの企業がアジアへ進出している数は22カ所となっています。進出先で最も多いのが中国、次いで台湾、ベトナムとなっています(表参照)。また、海外進出に関心を持っている企業は61社で、このうちアジアへの関心の高さは中国、ベトナム、台湾、香港、韓国、シンガポールなどの順となっています。

県内企業の海外活動に対して銀行等の金融機関は、外国為替業務などの資金面でサポートを行っています。最近ではアジア進出に関心をもつ企業が増えてきたため、銀行の幅広いネットワークを生かした情報の提供についてセミナー開催を行うなど、県内企業のアジア進出を側面から支援しています。



琉球銀行東京支店長 照屋 正

### 県内企業のアジア進出先

中国	台湾	ベトナム	インドネシア	シンガポール	ラオス	韓国	香港
7	4	4	3	1	1	1	1

(出所)ジェットロ沖縄貿易情報センター「県内企業の海外ビジネス意向アンケート調査」  
※回答企業は貿易業者、製造業者、卸売・小売業者など242社、06年2月調査。複数回答可。

## 沖 縄

- 3.1 沖縄県酒造組合連合会によると2006年の泡盛出荷量(アルコール度数30度換算)は、前年比2.0%減と、2年連続の減少となった。
- 3.2 情報サービス業などを提供するCSKホールディングス(東京都)は、那覇市壺川に新たなビルを建設し、現在500人の従業員を1,200人に増やすほか、客室210のホテルも建設する。
- 3.6 県が発表した07年度の県経済見通しは、成長率は物価変動を除いた実質で2.2%程度、名目で2.3%程度のプラス成長を予測した。
- 3.6 県内建設業最大手の国場組(那覇市)は、30億円の第三者割当増資と、映画など流通6事業を子会社のザ・テラスホテルズに売却する自力再建計画を決定した。
- 3.14 県の試算によると05年度の普通会計と特別会計の全会計の連結収支額で、6市町村が赤字となることが分かった。
- 3.22 国土交通省が発表した県内地価公示(07年1月1日現在)によると、全用途平均は前年比マイナス2.2%と15年連続で下落となったものの、下落率は前年より1.8ポイント低下した。
- 3.23 県が発表した04年度の市町村民所得は、1人当たり平均で前年度比0.8%減の199万5,000円となった。
- 3.27 県が発表した07-08年度の県公共工事の入札参加業者数と等級別の業者数によると、土木工事の特A業者は92業者で前回(05-06年度)より8業者減となり、建築工事の特A業者は96業者で前回より10業者減となった。
- 3.27 南西地域産業活性化センターが発表した07-16年度の県経済予測によると、10年間の平均実質成長率は1.8%程度になる見通しで、県外企業の進出に伴う雇用増などで、失業率も緩やかに改善すると予想した。

## 全国・海外

- 3.5 米金融大手のシティグループは、不正会計問題で日興コーディアルグループに対し株式公開買い付け(TOB)を実施し、子会社化することで合意した。
- 3.9 流通大手のイオンと丸紅傘下で経営再建中のダイエーは、資本・業務提携で合意した。提携実現により売上高6兆円を上回る国内最大級の流通連合が誕生する。
- 3.12 内閣府が発表した06年10-12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、実質で前期(7-9月)比1.3%増となり、速報値の1.2%増から0.1ポイント上方修正された。年間換算は5.5%増となり速報値の4.8%増から0.7ポイント上方修正された。
- 3.13 東京証券取引所は不正会計を行った日興コーディアルグループの株式について、不正が組織ぐるみで行われた確証が得られなかったとして、上場維持を決定した。
- 3.15 ダイエーや大京などの再建支援を主導した産業再生機構が解散し、清算会社へ移行した。手掛けた41案件すべての支援を終えたのに伴う措置で、最終的な利益は概算で400億円に達し、大半を国庫へ納める。
- 3.22 国土交通省が発表した地価公示価格によると、住宅地が全国平均で前年比0.1%上昇、商業地も同2.3%上昇し、いずれも16年ぶりにプラスに転じた。大都市中心部の高い上昇率が全体を押し上げた。
- 3.26 山崎製パンは、期限切れ原料使用問題で経営が悪化した不二家を実施する約160億円の第三者増資を引き受け、発行済み株式の35%を取得し、再建を主導する。
- 3.30 総務省が発表した2月の全国消費者物価指数は、生鮮食品を除くベースで原油価格などの下落から前年同月比0.1%下落し、10カ月ぶりにマイナスに転じた。

りゅうぎん

# 春のわくわく キャンペーン

キャンペーン  
期間

2007.3.5月～5.31木

消費者ローン・給与振込・積立商品(積立投資信託・財形貯蓄・積立定期)・インターネットバンキングのうち、いずれか1つ以上をご契約された方から先着2,000名様に「ネイルケアセット」または「ミニドライバーセット」、りゅうぎんディーシーカードをご契約された皆様全員に500円のディーシーギフト券を進呈します。さらに、消費者ローンまたは給与振込・積立商品・インターネットバンキング・自動引落(5大公共料金等)・りゅうぎんディーシーカードのうち2つ以上ご契約された方から抽選で20名様に「iPod shuffle」をプレゼント!

世界最小のデジタルミュージックプレーヤー

## iPod shuffle

当たる!  
20  
名様

※当キャンペーンはApple Inc. の提供・協賛によるものではありません。  
※実物は写真と異なる場合があります。



ネイルケアセット  
先着 1,500名様

または



ミニドライバーセット  
先着 500名様



ディーシーギフト券(500円)

### 応募要項

- 応募条件** 下記1または2～4のうち2つ以上に該当するお客様
1. 消費者ローンをご契約された方
  2. 給与振込をご契約された方
  3. 積立商品(積立投資信託・財形貯蓄・積立定期)をご契約された方
  4. インターネットバンキングをご契約された方
  5. りゅうぎんディーシーカード(ジヤールカードを除きます)をご契約された方
  6. 自動引落(5大公共料金等)をご契約された方

**応募方法** 下記の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。

お問合せ ☎0120-19-8689 受付時間：月～金9:00～17:00(ただし、銀行休業日を除きます)  
〒110-0001 東京都港区新橋4-1-1

**抽選日** 平成19年7月本

※抽選日までに解約または全額返済された方は対象外となります。  
また、5月末の普通預金残高が6,000円以上の方が対象となります。

**当選発表** 賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。  
(賞品は平成19年8月中に発送いたします)

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
横浜銀行  
http://www.ryugin.co.jp

### 応募用紙

### 春のわくわくキャンペーン

下記の欄にお名前、ご住所、お電話番号をご記入ください。

フリガナ	_____
お名前	_____
フリガナ	_____
ご住所	_____ ( ☎ - - )

※下記の項目の中から、ご契約された商品に○をつけてください。

1 消費者ローン	<input type="checkbox"/>
2 給与振込	<input type="checkbox"/>
3 積立商品	<input type="checkbox"/>
4 インターネットバンキング	<input type="checkbox"/>
5 りゅうぎんディーシーカード	<input type="checkbox"/>
6 自動引落	<input type="checkbox"/>

●● 銀行使用欄 ●●

CIF \_\_\_\_\_

支店名 \_\_\_\_\_

支店 \_\_\_\_\_

※お客様の個人情報は、キャンペーンのみに使用いたします。

# Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	-	11,548	▲37.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
2	-	-	79.1	15.5	7.8	12.9	11.6	465.6	6.9	14.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

# Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2000年=100	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	-	-	3,316	1.0
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	90.2	▲2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	86.1	▲2.1	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.5	▲1.3	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	87.5	▲3.8	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	-	-	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	857	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	800	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2006 1	124	675	▲550	2.596	36	▲13.3	596	▲3.8	121	0.202
2	204	299	▲94	2.576	36	▲12.1	553	▲6.4	92	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39	▲16.1	741	▲14.5	58	0.078
4	314	308	6	2.527	34	▲14.1	583	▲14.4	343	0.588
5	239	530	▲311	2.582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	▲58	2.572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	▲49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲201	2.561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲195	2.533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	-	-	-	-	34	▲4.1	562	1.6	73	0.201
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	▲8.3	1,300	▲6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	▲7.8	1,290	▲7.2
3	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	▲2.2	12,978	▲7.7	1,287	▲7.4
5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.0	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

# りゅうぎんの コンビニATM



カードの紛失もしくは  
盗難に遭った場合…

りゅうぎん本店 または  
**りゅうぎんATMほっとライン**  
至急! ハローバンク  
**0120-49-8689**

受付時間

平日  
6:40～深夜2:00  
銀行休業日(土・日・祝日・大晦日)  
8:40～20:00

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行

<http://www.ryugin.co.jp/>



## サービス内容、ご利用日・ご利用時間、ご利用手数料

【ご利用はカードのみで、通帳はご利用いただけません】

※深夜2時までの取り扱い、平日のお引き出しのみとなります。

	平日	7:00	9:00	18:00	20:00	22:00	24:00	2:00
お預け入れ	平日							無料
	土・日・祝							無料
お引き出し	平日							無料
	土・日・祝							105円
お振込	平日							無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)
	土・日・祝							無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成16年

8月(No.418) 沖縄県の主要経済指標

12月(No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

### ■平成17年

1月(No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望

2月(No.424) 沖縄県の主要経済指標

4月(No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する  
アンケート調査結果について

5月(No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果  
久米島における楽天キャンプの経済効果  
およびマスコミによるPR効果について

6月(No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向  
県内主要プロジェクトの概要

8月(No.430) 県内建設業の構造改革について

9月(No.431) 沖縄県の主要経済指標

11月(No.433) 県内専修学校の動向

12月(No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの  
価値になっているのか

### ■平成18年

1月(No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望

2月(No.436) 沖縄県の主要経済指標

3月(No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する  
県内介護施設事業者  
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と  
住宅着工の動向

4月(No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季  
キャンプの経済効果

5月(No.439) 泡盛業界の現状と課題展望  
2005年度の沖縄県経済の動向

8月(No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動  
沖縄の経済統計に思うこと  
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向

9月(No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN  
寄稿 最近の景気回復と地域経済  
特集 沖縄県の主要経済指標

10月(No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース

11月(No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21  
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告  
寄稿 沖縄観光の現状と課題

12月(No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木  
特集 第20回東京ビジネスサミット  
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

### ■平成19年

1月(No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA  
寄稿 県内市町村の財政状況  
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

2月(No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー  
特集 沖縄県の主要経済指標

3月(No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社  
寄稿 多様化する韓国人の九州観光

